



春日部市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

平成 28 年 3 月
春日部市



目 次

【人口ビジョン】 編

I. 人口ビジョンの概要	1
1. 背景.....	1
2. 目的と位置づけ.....	1
3. 対象期間.....	2
4. 国の長期ビジョン.....	2
II. 人口の現状	3
1. 人口.....	3
2. 合計特殊出生率.....	9
3. 年齢別の社会動態.....	12
4. 産業別就業人口・市内産業の動向.....	15
5. 通勤・通学と昼夜間人口.....	18
III. 若年層の意識調査	20
1. 結婚について.....	21
2. 出産について.....	24
3. 子育てについて.....	26
IV. 人口ビジョンのための条件設定と将来展望	29
1. 人口ビジョンのための条件設定.....	29
2. 人口の将来展望.....	30
V. ケース別の人口推計	34
1. 人口推計の方法.....	34
2. 人口推計のための考え方.....	35
3. 各ケースの推計結果.....	37

【総合戦略】 編

【基本的な考え方】	47
1. 総合戦略策定の背景.....	47
2. 総合戦略の策定目的.....	47
3. 本市の4つの基本目標（地域創生戦略）	47
4. 国の総合戦略との関係.....	48
5. 春日部市総合振興計画後期基本計画との関係.....	50
6. PDCA サイクルによる進捗管理	51
7. 対象期間.....	51
【春日部市の現状と課題】	52
■1人1人のニーズに向き合った、子育て世代に選ばれる まちをつくる	52
■産官学金労言の連携による、春日部市の特長を生かした しごとを創出する	53
■コンパクトで魅力的なまちづくりにより、春日部市の 地域力を高める	53
■市民主体による安心安全で魅力あるまちづくり.....	54
I. 子育て世代に選ばれる地域創生戦略	56
1. 基本目標.....	56
2. 基本的な方向.....	56
3. 具体的な施策・重要業績評価指標.....	57
施策（1）妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援.....	57
施策（2）安心して、楽しく子育てできる環境の充実.....	58
施策（3）知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てる 教育環境づくり.....	59
II. 特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略.....	60
1. 基本目標.....	60
2. 基本的な方向.....	60
3. 具体的な施策・重要業績評価指標.....	61
施策（1）優良企業の誘致・事業拡大.....	61
施策（2）異業種交流の推進.....	61
施策（3）若者・女性の就業支援と後継者の育成.....	62
III. 地域力を高める地域創生戦略	63
1. 基本目標.....	63
2. 基本的な方向.....	63
3. 具体的な施策・重要業績評価指標.....	64

施策（１）春日部駅周辺の整備.....	64
施策（２）行政、住民、民間事業者が一体となった 地域まちづくりの推進.....	65
施策（３）より魅力的な商業環境の整備.....	66
施策（４）観光資源の魅力向上と情報発信の充実.....	67
IV. 安心安全で魅力ある地域創生戦略	68
1. 基本目標.....	68
2. 基本的な方向.....	68
3. 具体的な施策・重要業績評価指標.....	69
施策（１）少子高齢社会に対応する地域コミュニティの充実.....	69
施策（２）安心安全な生活環境の確保.....	70
施策（３）防災・防犯対策の充実.....	71
施策（４）地域医療提供体制の充実.....	72

【資料】 編

春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定経過.....	73
春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定体制	74
春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関する意識調査 調査結果の概要	
I. アンケート調査内容の概要.....	75
1. 3種類のアンケートの実施状況.....	75
2. アンケート結果のまとめ.....	75
II. 結婚・出産・子育てアンケートの結果概要.....	78
1. 回答者の属性について.....	78
2. 結婚について.....	79
3. 理想及び最終的に育てる子どもの数について.....	80
4. 出産・子育てについて.....	82
5. 結婚と仕事の関係について.....	85
6. ワーク・ライフ・バランスについて.....	87
7. 定住意識と生活環境について.....	89
III. 転入者アンケートの結果概要.....	92
1. 回答者の属性について.....	92
2. 転入について.....	94
3. 結婚・出産・子育てについて.....	96
4. 市が取り組むべき施策について.....	100
IV. 転出者アンケートの概要.....	102
1. 回答者の属性について.....	102
2. 転出について.....	102
3. 出産・子育てについて.....	105
4. 市が取り組むべき施策について.....	109

図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。

春日部市

【人口ビジョン】 編

I. 人口ビジョンの概要

1. 背景

我が国の総人口は、2008年（平成20年）12月の1億2,809万9千人をピークに、その後若干の増減を繰り返した後に、人口減少局面に入っています。今後は、さらなる少子高齢化を伴いながら減少が進行し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、何も対策をしない場合には、2060年（平成72年）には8,674万人まで減少するとされており、人口減少による消費・経済力の低下が経済社会に大きな重荷になることが懸念されています。さらに、地方から大都市部への若者の人口流出が続いており、日本創生会議・人口減少問題検討分科会（以下、「民間機関」という。）の分析結果では、このままのペースで持続すると仮定した場合、「20～39歳の女性人口」が2010年から2040年にかけて半数以下になる地方公共団体は、896団体（全体の49.8%）に上るとされています。

このような人口減少と地域経済縮小の克服を目指し、国では「2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保する」ことを目標に、まち・ひと・しごと創生法を施行するとともに「長期ビジョン」を定めました。また国は、全国の地方自治体に対しても、まち・ひと・しごと創生法の目的に沿って、各々の地域の特性に即した『人口ビジョン』および『地方版総合戦略』の策定を求めました。

本市においては、2003年（平成15年）の244,483人（総人口）をピークに人口減少が国の動向より早く始まっています。前述の民間機関の分析結果を春日部市で見ると、「20～39歳の女性人口」は2010年（平成22年）の28,860人が、2040年（平成52年）には15,583人となり、2010年（平成22年）から46%減少するとされています。

2. 目的と位置づけ

本市における少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域を維持していくために、今後目指すべき将来方向と人口の将来展望を示す「春日部市人口ビジョン」を定めます。

「春日部市人口ビジョン」は、本市の人口減少が将来において地域社会に大きな影響をおよぼすことに対して、効果的な施策を実施する「春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎として位置づけられるものです。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間を、国の長期ビジョンの目標である 2060 年（平成 72 年）と同様に、2015 年（平成 27 年）～2060 年（平成 72 年）の 45 年とします。

人口ビジョンは長期目標であり、今後の人口動態や社会経済情勢の変化に伴い見直しを行うものです。

4. 国の長期ビジョン

（1）長期ビジョンの趣旨

国は 2060 年（平成 72 年）には、8,674 万人まで減少すると予測される人口を、人口減少に歯止めをかけ、東京の一極集中の是正を図り、1 億人程度の人口を維持することを中長期展望としています。

このことは、2010 年（平成 22 年）の国勢調査時点の 1 億 2,806 万人を 17%程度（1 億 545 万人）の減少にとどめることが目標となっています。

（2）基本理念（まち・ひと・しごと創生法第 2 条）

- ① 国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるように環境を整備
- ② 日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③ 結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会の環境を整備
- ④ 仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤ 魅力ある就業の機会を創出
- ⑥ 地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保
- ⑦ 国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力し施策を実現

Ⅱ. 人口の現状

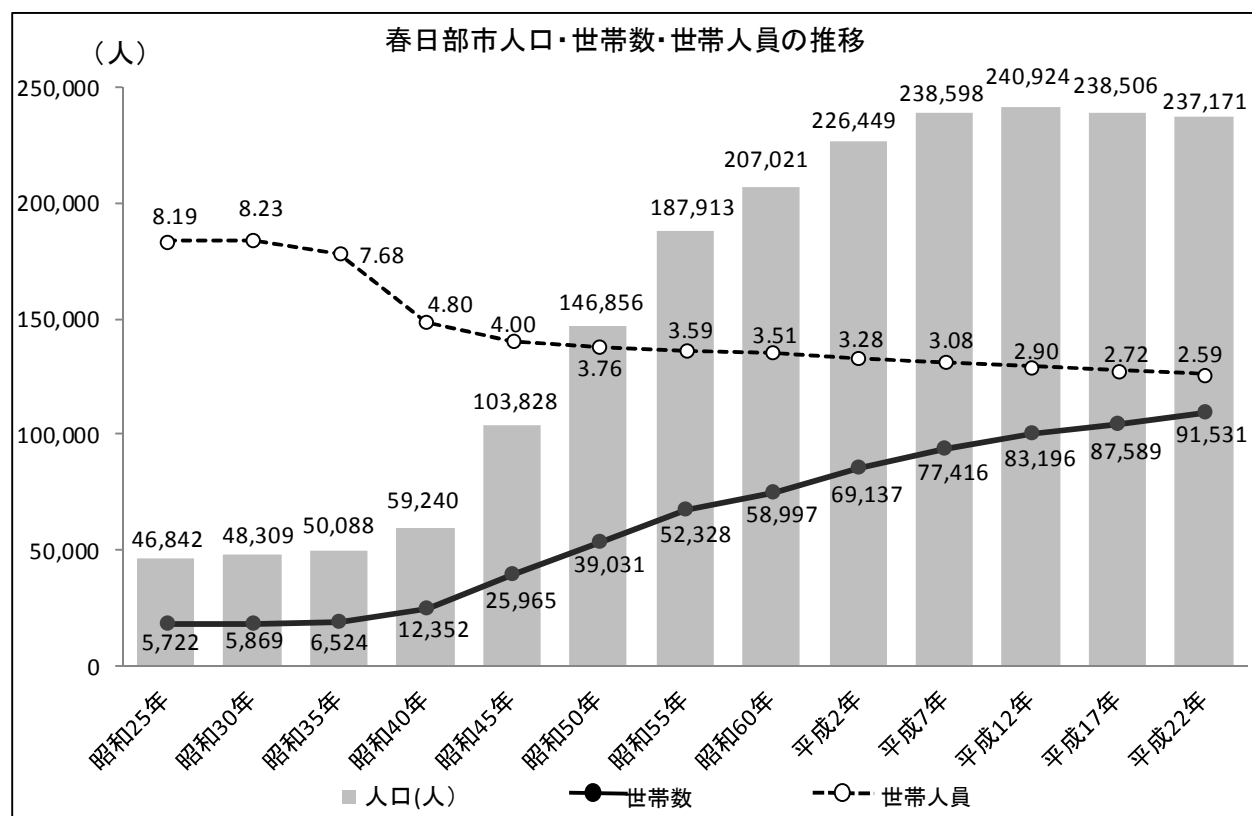
1. 人口

(1) 人口・世帯数・世帯人員の推移

本市の国勢調査人口は、昭和 29 年の市制施行当時 5 万人弱でしたが、高度経済成長期の昭和 40 年から昭和 55 年頃にかけて急速に都市化が進展し、昭和 50 年代後半には 20 万人を超えました。その後、2000 年（平成 12 年）には約 24 万 1 千人の規模になりましたが、その後、緩やかに人口減少となり、2010 年（平成 22 年）には約 23 万 7 千人となっています。

世帯数は一貫して増加し、2010 年（平成 22 年）には約 9 万 2 千世帯になっています。

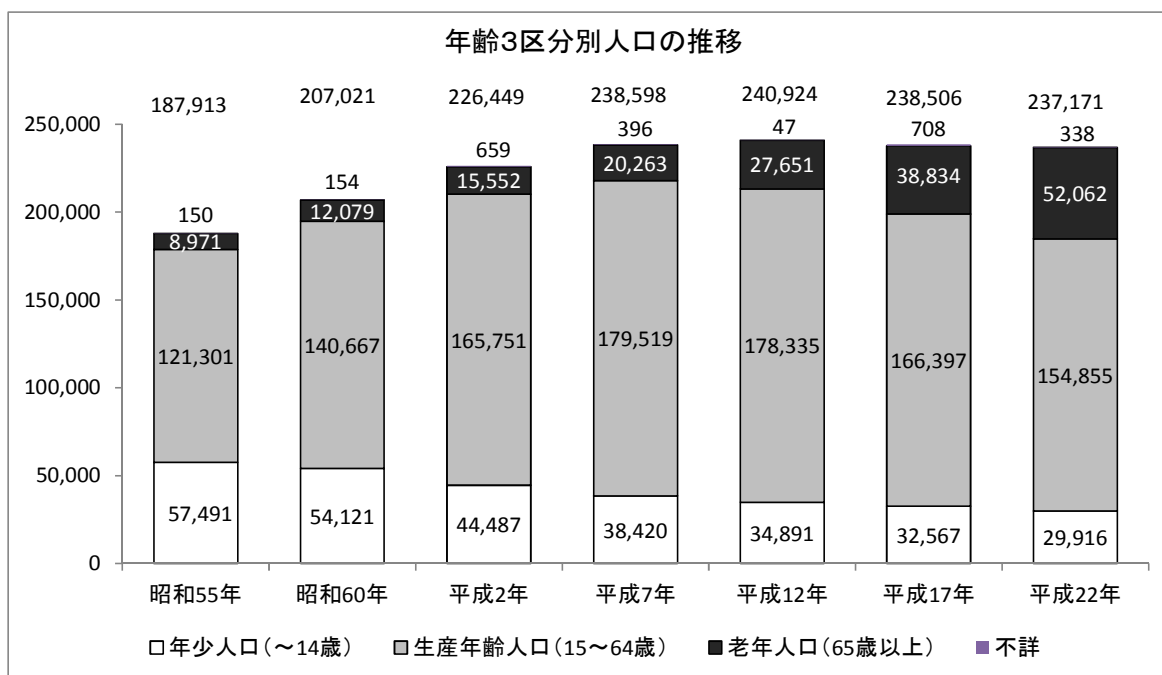
世帯人員は、昭和 30 年代中頃までは 8 人前後でしたが、その後規模は小さくなり、2010 年（平成 22 年）には 2.59 人となっています。



	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口(人)	46,842	48,309	50,088	59,240	103,828	146,856	187,913	207,021	226,449	238,598	240,924	238,506	237,171
世帯数	5,722	5,869	6,524	12,352	25,965	39,031	52,328	58,997	69,137	77,416	83,196	87,589	91,531
世帯人員	8.19	8.23	7.68	4.80	4.00	3.76	3.59	3.51	3.28	3.08	2.90	2.72	2.59

資料：国勢調査 各年 10 月 1 日現在（平成 17 年以前は合併前の春日部市と庄和町の人口の合計）

人口構造の動向をこの30年間（昭和55年～平成22年）で見ると、年少人口（0～15歳未満）は一貫して減少し、平成22年には29,916人となり、昭和55年の57,491人から48.0%の減少です。生産年齢人口（15～64歳）は平成7年の179,519人をピークに、その後減少し、平成22年には154,855人となり、平成7年時点から13.7%の減少です。老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、平成22年には52,062人と30年間で5.8倍になりました。

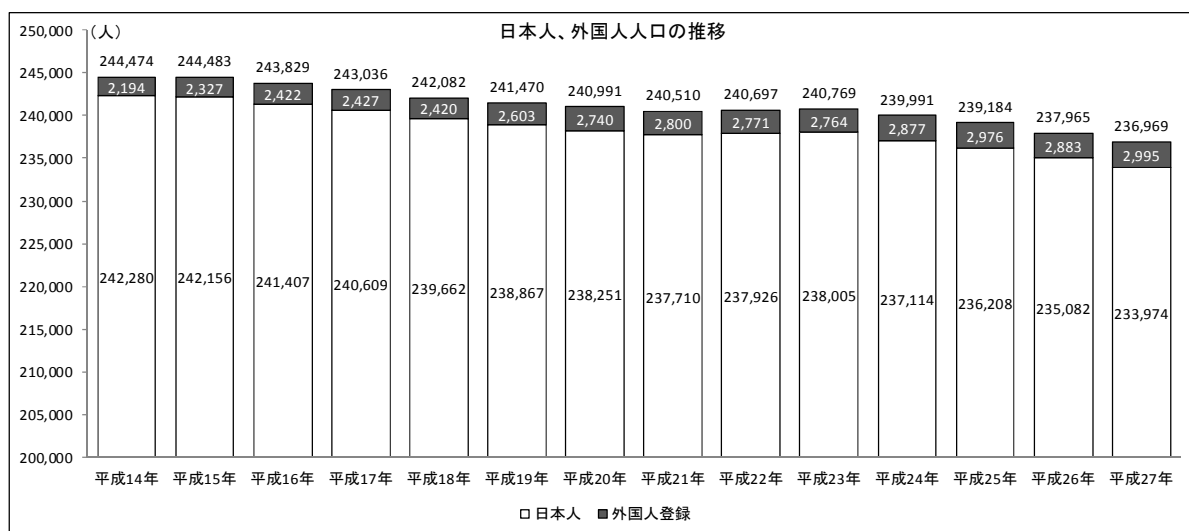


資料：国勢調査 各年10月1日現在（平成17年以前は合併前の春日部市と庄和町の人口の合計）

(2) 近年の人口推移

近年の人口推移を見ると、2010 年（平成 22 年）、2011 年（平成 23 年）の 2 か年は対前年比で微増となっていますが、平成 24 年以降減少に転じています。

外国人人口は、近年は 2,800 人前後で推移しています。

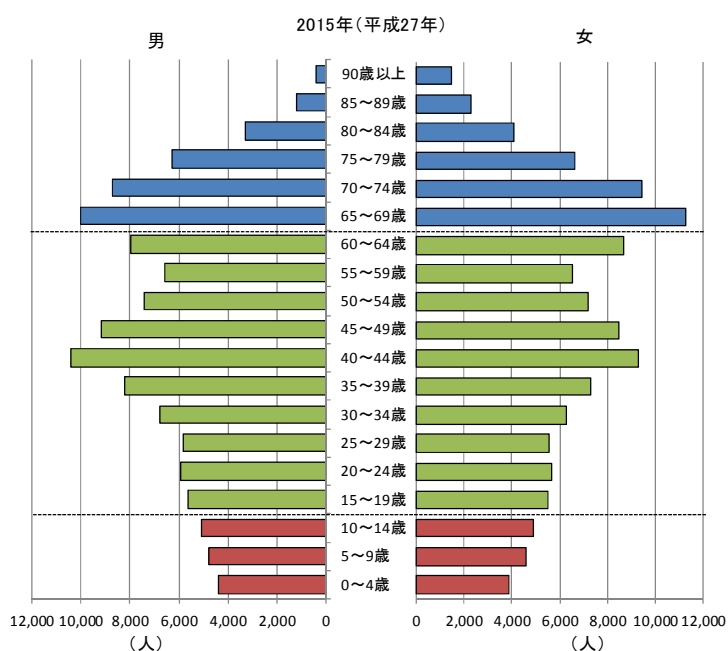


資料：住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在

本市の 2015 年（平成 27 年）の人口ピラミッドは、35 歳～49 歳と 60 歳～74 歳の 2 つの膨らみのある形をしています。

また、男性に比して女性の割合が 20～49 歳で低く、今後の少子化に影響を与えることが懸念されます。

2015年(平成27年)				
年齢	実数(人)		構成比(%)	
	男	女	男	女
90歳以上	394	1,470	21.1%	78.9%
85～89歳	1,210	2,294	34.5%	65.5%
80～84歳	3,293	4,074	44.7%	55.3%
75～79歳	6,278	6,617	48.7%	51.3%
70～74歳	8,724	9,443	48.0%	52.0%
65～69歳	9,990	11,249	47.0%	53.0%
60～64歳	7,991	8,667	48.0%	52.0%
55～59歳	6,588	6,515	50.3%	49.7%
50～54歳	7,419	7,180	50.8%	49.2%
45～49歳	9,164	8,477	51.9%	48.1%
40～44歳	10,397	9,285	52.8%	47.2%
35～39歳	8,199	7,309	52.9%	47.1%
30～34歳	6,756	6,270	51.9%	48.1%
25～29歳	5,829	5,580	51.1%	48.9%
20～24歳	5,943	5,654	51.2%	48.8%
15～19歳	5,609	5,509	50.4%	49.6%
10～14歳	5,086	4,912	50.9%	49.1%
5～9歳	4,764	4,578	51.0%	49.0%
0～4歳	4,381	3,871	53.1%	46.9%
合計	118,015	118,954	49.8%	50.2%



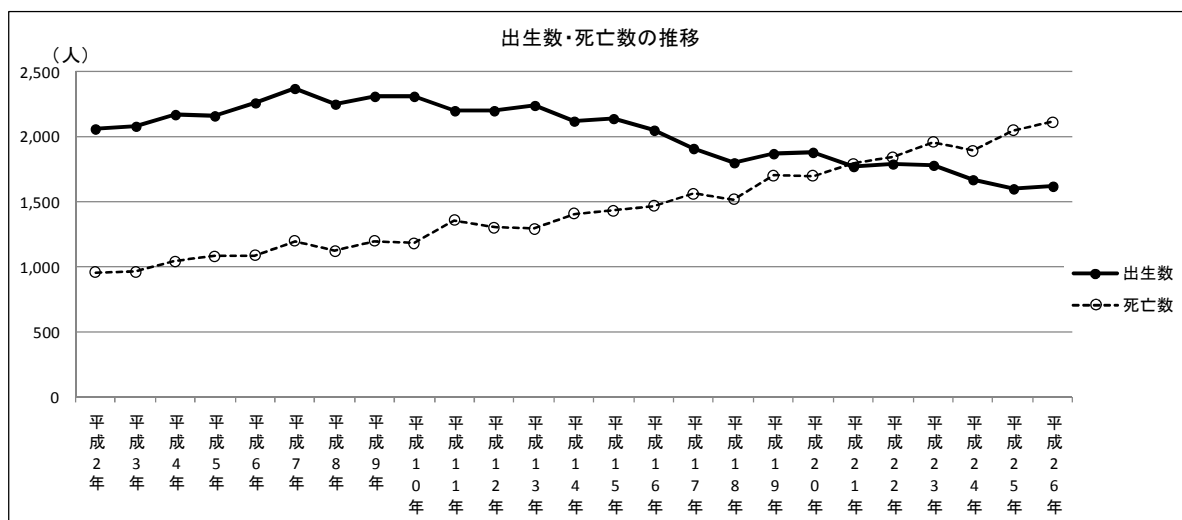
資料：住民基本台帳（総人口）平成 27 年 10 月 1 日現在

(3) 人口動態

① 自然動態（出生数・死亡数）

この25年間の出生数・死亡数の推移を見ると、出生数は1990年（平成2年）から増加して、その後、2,000人台を推移していましたが、2005年（平成17年）に2,000人を割り込んで以降1,600人台まで落ち込みました。

死亡数は、高齢化とともに年々増加し、2009年（平成21年）には出生数と死亡数が逆転し、自然動態はマイナスに転じました。



単位：人

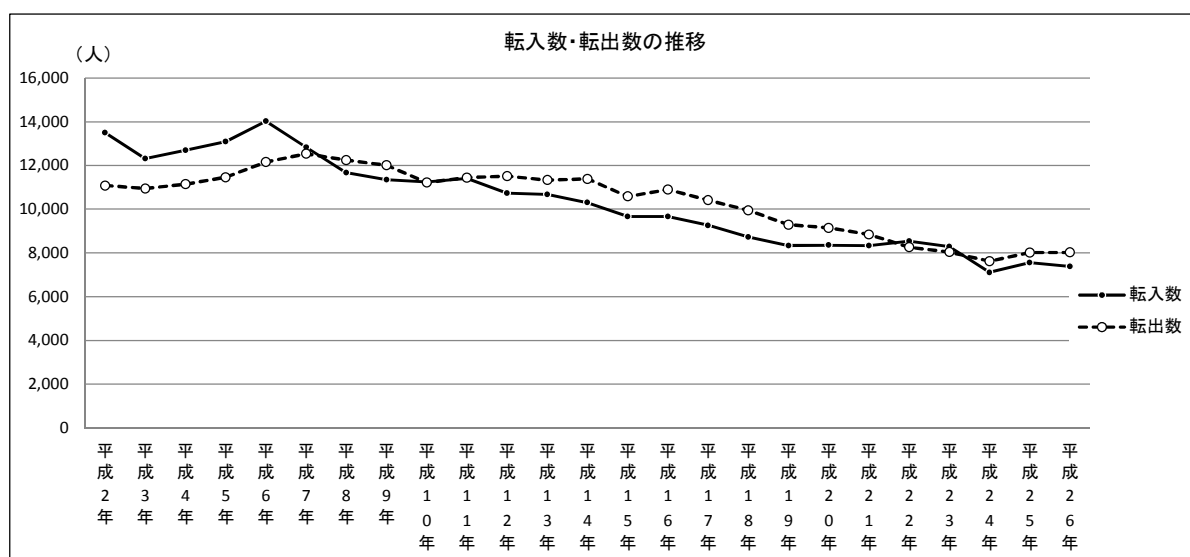
年度	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
出生数	2,060	2,082	2,167	2,156	2,257	2,375	2,252	2,311	2,309	2,199	2,201	2,244	2,118
死亡数	960	966	1,044	1,083	1,090	1,200	1,122	1,197	1,186	1,360	1,304	1,292	1,411
自然増減	1,100	1,116	1,123	1,073	1,167	1,175	1,130	1,114	1,123	839	897	952	707

年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生数	2,138	2,054	1,915	1,798	1,866	1,877	1,769	1,788	1,784	1,670	1,603	1,623
死亡数	1,435	1,471	1,562	1,516	1,704	1,700	1,791	1,845	1,956	1,893	2,048	2,111
自然増減	703	583	353	282	162	177	-22	-57	-172	-223	-445	-488

資料：春日部市統計書 各年10月1日現在

② 社会動態（転入数・転出数）

この25年間の転入数・転出数の推移を見ると、転入は1994年（平成6年）以降から、転出は1995年（平成7年）以降から減少しています。1990年（平成2年）には転入・転出の住民移動は2万5千人程度でしたが、2014年（平成26年）には1万5千人程度にまで少なくなっています。1995年（平成7年）までは転入超過でしたが、その後、2009年（平成21年）までは転出超過に転じ、2010年（平成22年）、2011年（平成23年）は一旦転入超過に転じるものの、再び、2012年（平成24年）以降、転出超過となっています。



単位: 人

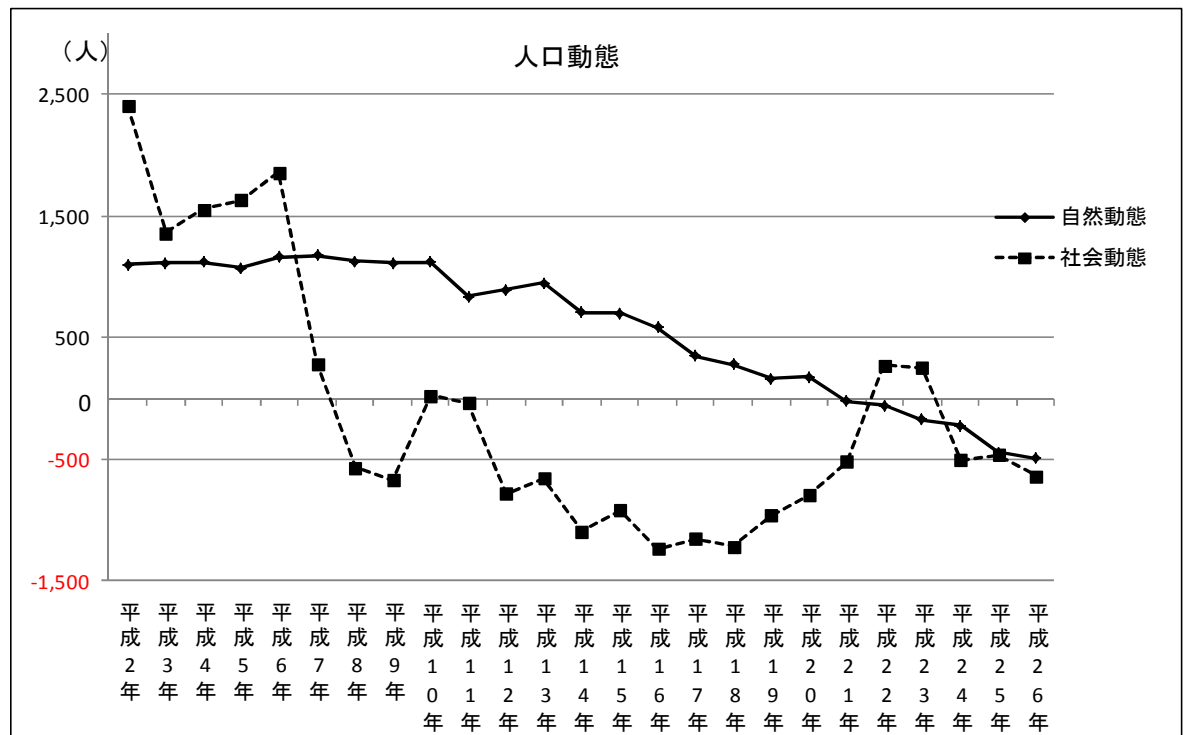
年度	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
転入数	13,492	12,311	12,700	13,094	14,019	12,828	11,672	11,346	11,247	11,401	10,730	10,675	10,297
転出数	11,080	10,945	11,144	11,464	12,160	12,539	12,240	12,013	11,222	11,440	11,509	11,329	11,385
社会増減	2,412	1,366	1,556	1,630	1,859	289	-568	-667	25	-39	-779	-654	-1,088

年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転入数	9,663	9,658	9,259	8,726	8,334	8,350	8,325	8,535	8,289	7,111	7,555	7,381
転出数	10,578	10,896	10,410	9,941	9,291	9,143	8,844	8,262	8,038	7,618	8,016	8,019
社会増減	-915	-1,238	-1,151	-1,215	-957	-793	-519	273	251	-507	-461	-638

資料：春日部市統計書 各年 10 月 1 日現在

③ 自然動態・社会動態の推移

出生数・死亡数の自然動態、転入数・転出数の社会動態を見ると、自然動態は2009年（平成21年）にマイナスに転じ、一方、社会動態は、1996年（平成8年）からマイナスであったものが2010年（平成22年）、2011年（平成23年）にプラスに転じるなどの変化を示しています。しかし、2012年（平成24年）以降は、自然動態、社会動態ともにマイナスとなっています。



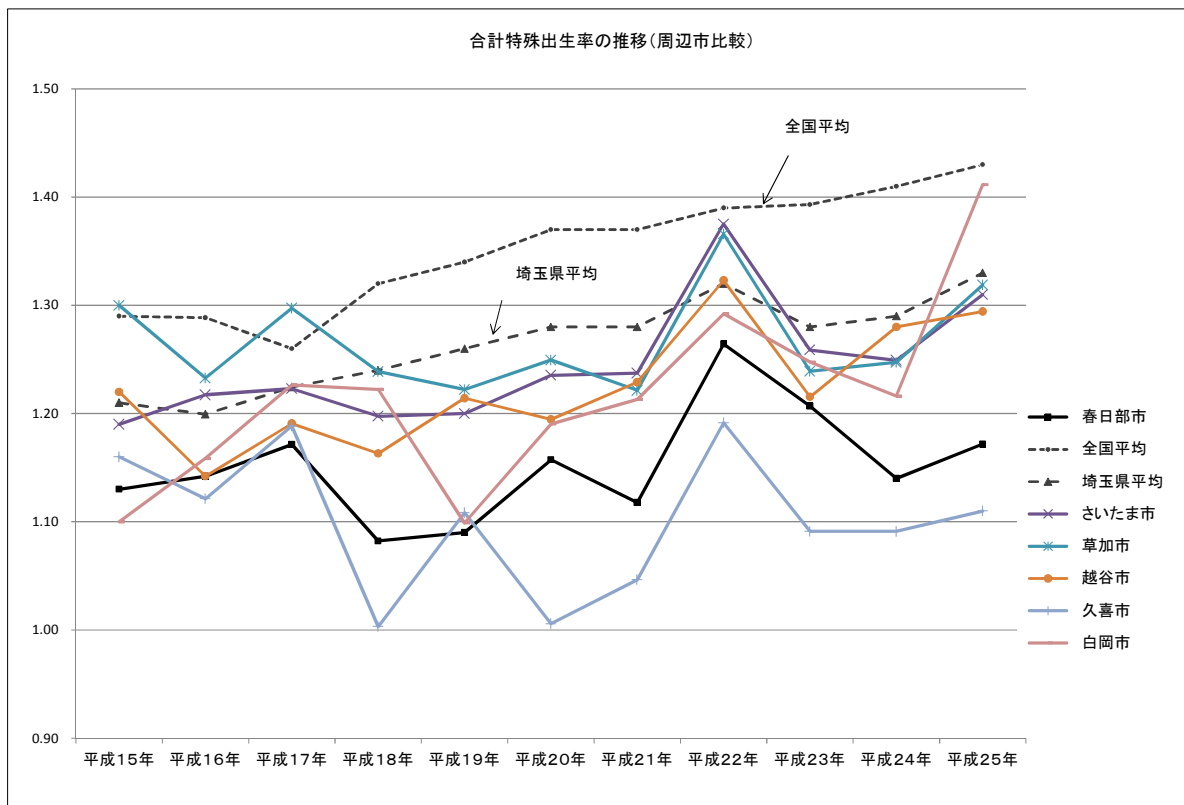
資料：春日部市統計書 各年10月1日現在

2. 合計特殊出生率

(1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率とは、「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」を示したものです。人口が長期的に増えるか減るかを見通す指標で、将来の人口を維持できる水準は2.07とされています。

合併以降、本市の合計特殊出生率の推移は、概ね上昇傾向を示していましたが2010年（平成22年）の1.26をピークに平成23年以降減少し、2013年（平成25年）には1.17となっています。2013年（平成25年）の全国平均は1.43、埼玉県平均は1.33で、本市はそれぞれ0.26ポイント、0.16ポイント少ない数値となっています。また、周辺市と比較して、白岡市の1.41、草加市の1.32、さいたま市の1.31、越谷市の1.29よりも少ない数値となっています。



自治体名	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
春日部市	1.13	1.14	1.17	1.08	1.09	1.16	1.12	1.26	1.21	1.14	1.17
全国平均	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
埼玉県平均	1.21	1.20	1.22	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32	1.28	1.29	1.33
さいたま市	1.19	1.22	1.22	1.20	1.20	1.24	1.24	1.38	1.26	1.25	1.31
草加市	1.30	1.23	1.30	1.24	1.22	1.25	1.22	1.37	1.24	1.25	1.32
越谷市	1.22	1.14	1.19	1.16	1.21	1.19	1.23	1.32	1.22	1.28	1.29
久喜市	1.16	1.12	1.19	1.00	1.11	1.01	1.05	1.19	1.09	1.09	1.11
白岡市	1.10	1.16	1.23	1.22	1.10	1.19	1.21	1.29	1.25	1.22	1.41

注) 1 合計特殊出生率の算出に用いた人口について

	国勢調査年(平成12年、17年、22年)	その他の年
埼玉県	総務省統計局「国勢調査による基準人口(日本人人口)」	総務省統計局「10月1日現在推計人口(総人口)」
さいたま市保健所	総務省統計局「国勢調査人口(日本人人口)」の資料に基づき、厚生労働省で推計したもの	埼玉県総務部統計課「1月1日現在埼玉県町(丁)字別人口(総人口)」
その他の保健所・市区町村	総務省統計局「国勢調査人口(日本人人口)」	

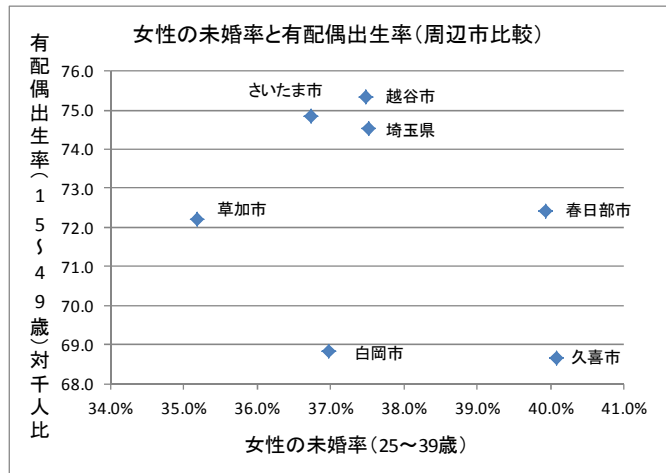
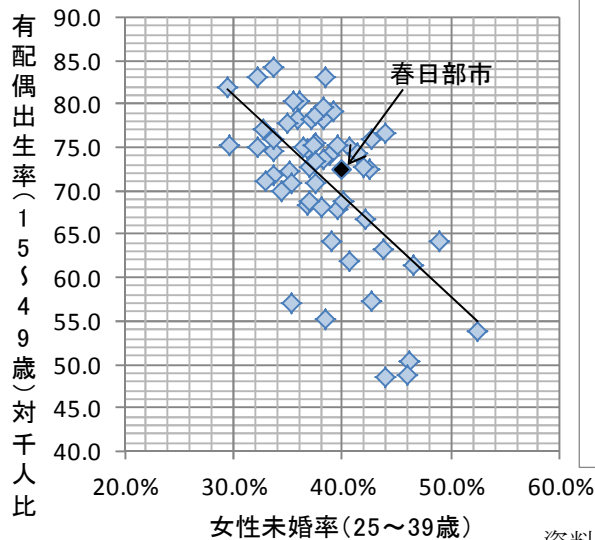
- 2 国勢調査年(平成12年、17年、22年)の合計特殊出生率は、日本人人口で算出されるため、総人口で算出されるその他の年に比べ、率が高くなる傾向にある。
- 3 平成12年の市町村別については、「国勢調査人口(日本人人口)」を用いて算定し直したため、「1月1日現在埼玉県町(丁)字別人口(総人口)」を用いて算出した「平成12年保健統計年報」(埼玉県健康福祉部健康福祉政策課)の数値と異なる。
- 4 それぞれの当該年の保健所の所管区域で集計している。

資料：埼玉県保健統計年報

「地域少子化・働き方指標(第1版)」(平成27年10月)から、女性の未婚率と有配偶出生率との関係について、県内各市町村でその傾向を見ると、女性の未婚率が低いと有配偶出生率は高くなる傾向にあります。

本市では、県内各市町村の中では女性の未婚率に対して有配偶出生率は高い傾向にあります。

女性の未婚率と有配偶出生率(県内全市町村分布)

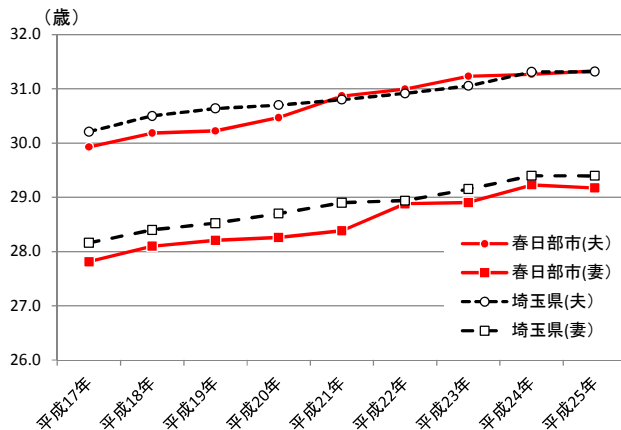


資料：「地域少子化・働き方指標(第1版)」(平成22年)

(2) 初婚年齢

本市の初婚年齢を見ると、2013 年（平成 25 年）では夫（男性）は県平均と同じですが、妻（女性）は県平均よりも少し若い状況です。また、周辺のさいたま市、草加市、越谷市、久喜市などと比較しても、夫（男性）、妻（女性）ともに少し若い状況です。

初婚年齢の推移

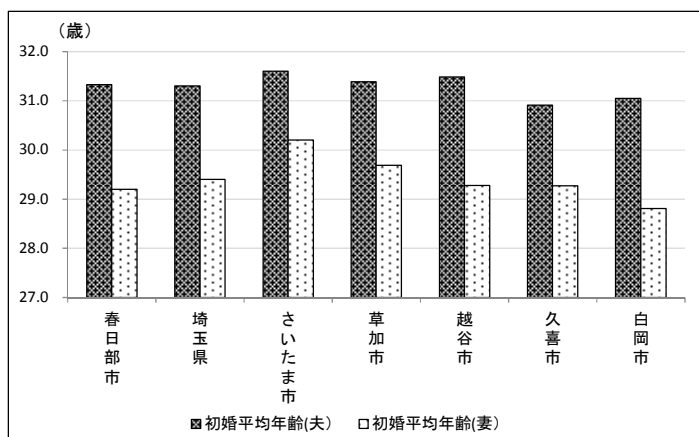


単位：歳

	春日部市 (夫)	春日部市 (妻)	埼玉県 (夫)	埼玉県 (妻)
平成17年	29.9	27.8	30.2	28.2
平成18年	30.2	28.1	30.5	28.4
平成19年	30.2	28.2	30.6	28.5
平成20年	30.5	28.3	30.7	28.7
平成21年	30.9	28.4	30.8	28.9
平成22年	31.0	28.9	30.9	28.9
平成23年	31.2	28.9	31.1	29.2
平成24年	31.3	29.2	31.3	29.4
平成25年	31.3	29.2	31.3	29.4

資料：埼玉県保健統計年報

初婚年齢の周辺市との比較（平成 25 年）



単位：歳

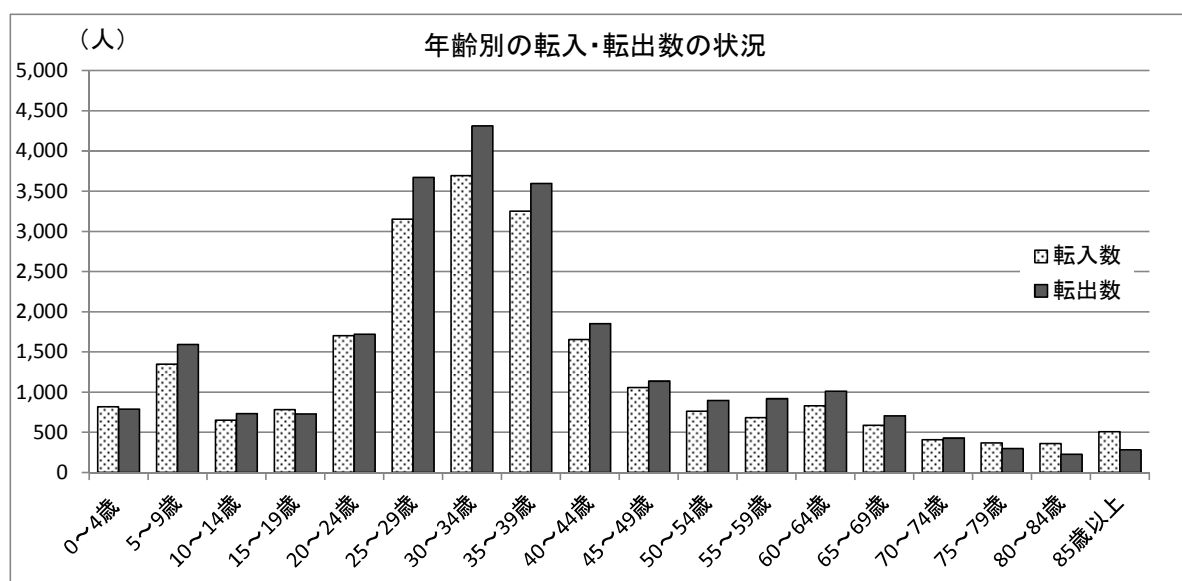
自治体名	初婚平均年齢 (夫)	初婚平均年齢 (妻)
春日部市	31.3	29.2
埼玉県	31.3	29.4
さいたま市	31.6	30.2
草加市	31.4	29.7
越谷市	31.5	29.3
久喜市	30.9	29.3
白岡市	31.0	28.8

資料：埼玉県保健統計年報

3. 年齢別の社会動態

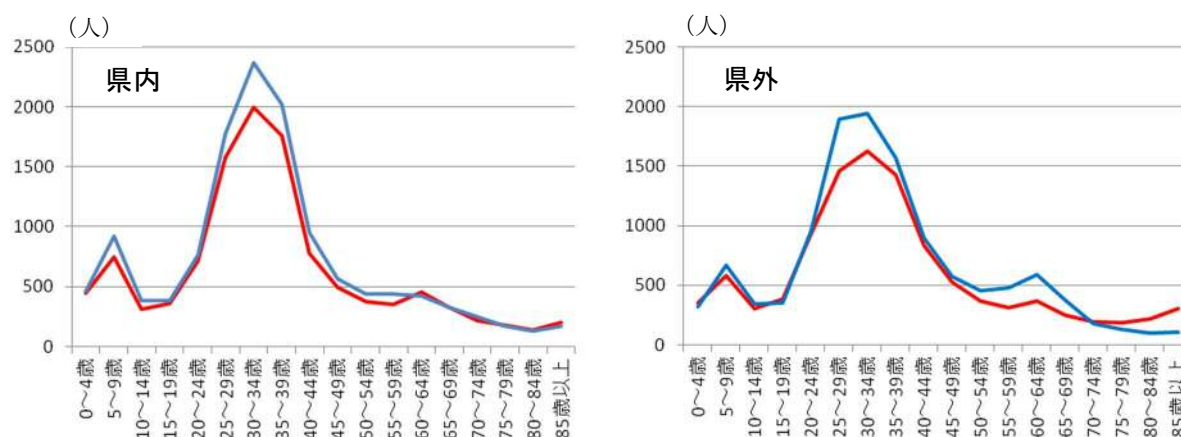
(1) 年齢別の転入・転出数の状況

2010 年（平成 22 年）の国勢調査によると、本市の年齢別の転入・転出数の状況については、最も転出超過になっている年代は、30 歳～34 歳の 615 人、次いで、25 歳～29 歳の 520 人、35 歳～39 歳の 343 人となり、25 歳～39 歳までの比較的若い層の転出超過が大きくなっています。特に、30 歳～34 歳は、県内・県外ともに転出の割合が高くなっています。また、75 歳以上は転入超過になっています。



資料：国勢調査（平成 22 年）各年 10 月 1 日現在

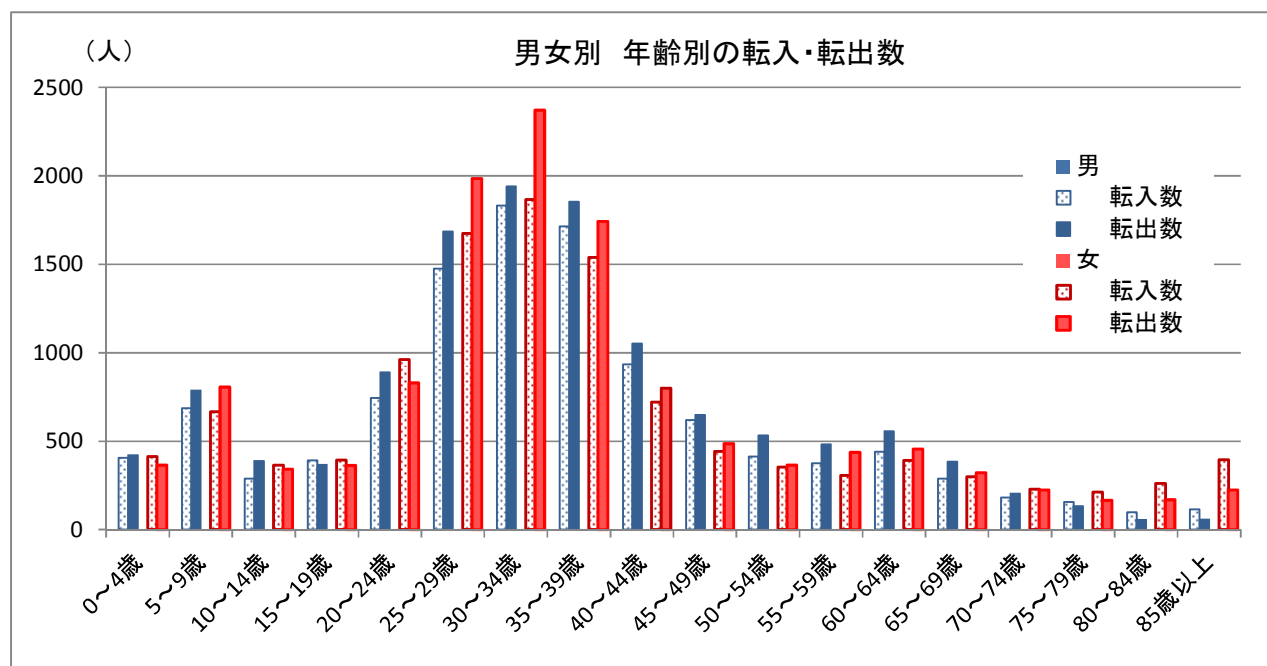
県内・県外別年齢別の転入・転出数（— 転入、— 転出）



資料：国勢調査（平成 22 年）各年 10 月 1 日現在

(2) 男女別・年齢別の転入・転出数の状況

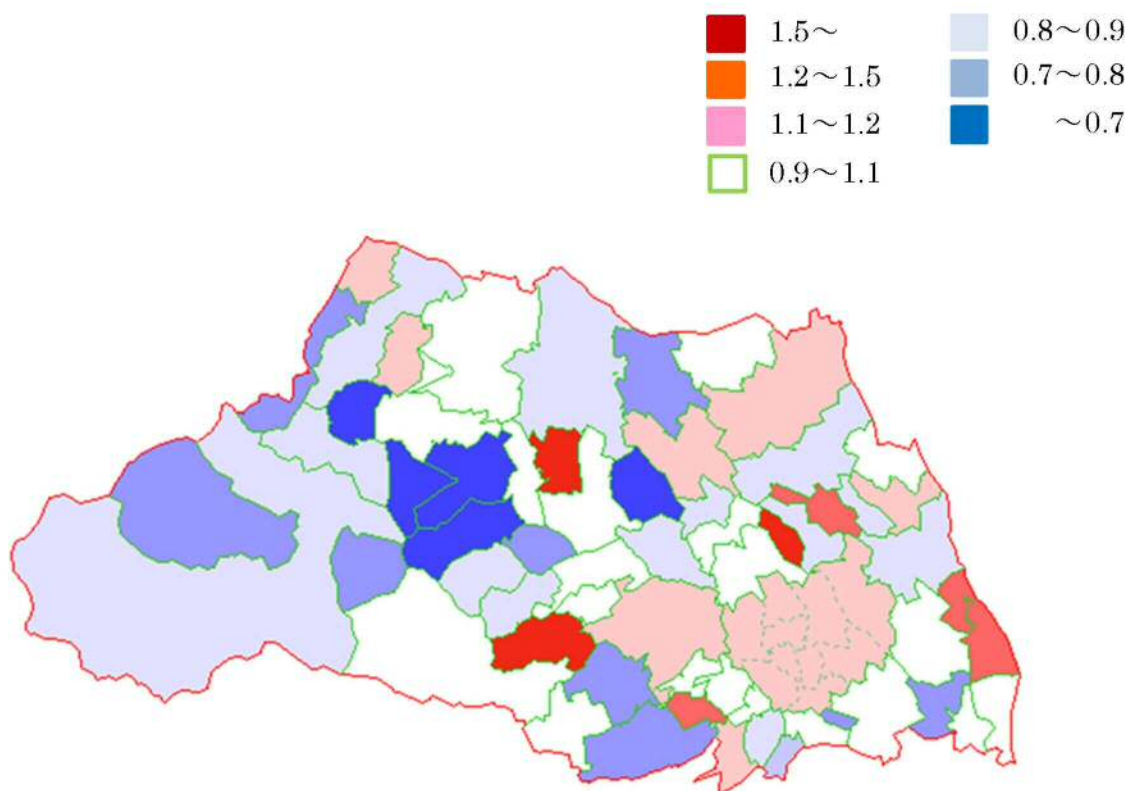
男女別・年齢別の転入・転出数では、特に女性の25歳～39歳の転出超過が著しく多い傾向にあります。この年代の女性の多くは出産・子育て期にあたる人たちでもあり、本市の人口減少に大きな影響を与えていると考えられます。



資料：国勢調査（平成22年）各年10月1日現在

(3) 県内における転入・転出数比

30 歳～34 歳層の県内転入数/転出数の割合



資料：平成 22 年国勢調査 各年 10 月 1 日現在

上の図は、2010 年（平成 22 年）の国勢調査から、県内における 30 歳～34 歳までの転入数/転出数の比を、市町村ごとにプロットしたものです。県の東部及び南部は転入数/転出数の割合が、1.1 以上の比較的転入が多い自治体がありますが、本市のように転出超過の市町もあります。この地域は、転入超過と転出超過の自治体が混在しているのが特徴で、居住選択において都心からの距離や時間だけではない要因が含まれていると推察できます。

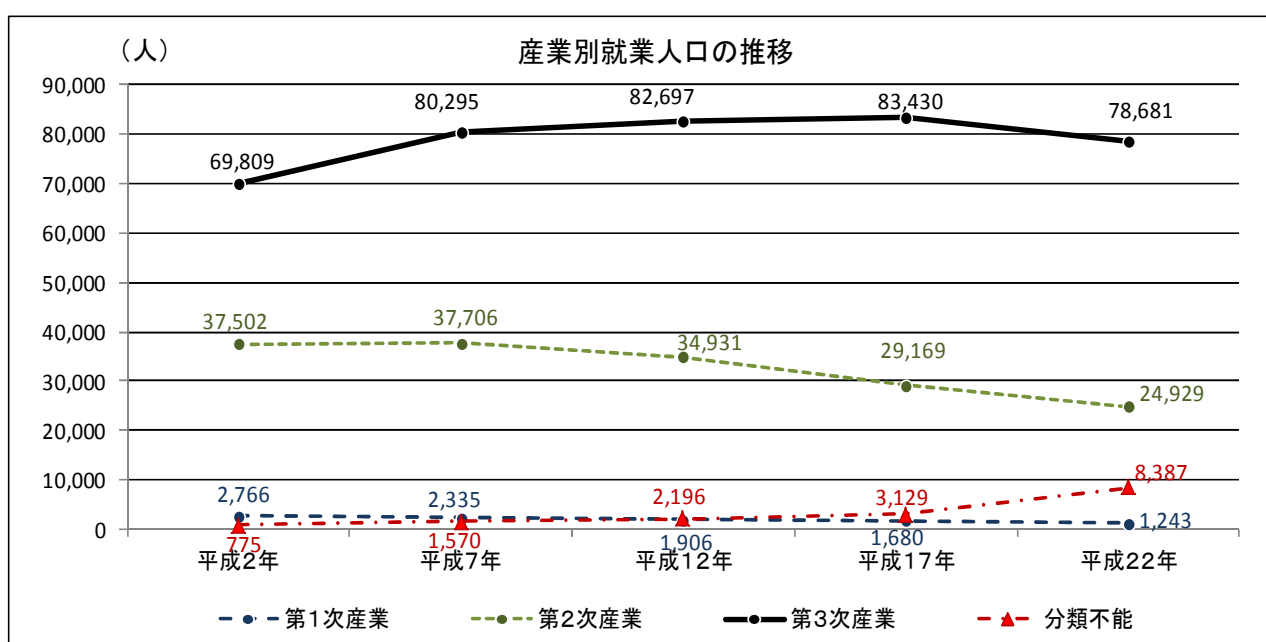
本市において 30 歳～34 歳が転出超過であることは、周辺市町に比べてこれから住まいを求めようとする層にとって、居住地に選ばれることが少ないことを示しているとも推察されます。しかし、転入超過の市町が周辺で見られることから、工夫次第では改善の余地があることを示していると考えられます。

4. 産業別就業人口・市内産業の動向

(1) 産業別就業人口

本市の産業別就業人口[※]は、2010年（平成22年）の国勢調査では113,240人です。このうち、第1次産業1,243人（1.1%）、第2次産業が24,929人（22.0%）、第3次産業が78,681人（69.5%）、分類不能が8,387人（7.4%）です。合計では、1995年（平成7年）の121,906人をピークに徐々に減少しています。

産業別の構成比は、2000年（平成12年）から、2010年（平成22年）までの10年間の推移では、第1次産業は微減、第2次産業が6.7ポイント減少し、第3次産業が1.6ポイント増加、分類不能が5.6ポイント増加しています。



※就業人口とは、収入に伴う職業に従業している人口と休業者の人口を合わせたもの

資料：国勢調査 各年10月1日現在

産業別就業者数

単位：人

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
実数	第1次産業	2,766	2,335	1,906	1,680	1,243
	第2次産業	37,502	37,706	34,931	29,169	24,929
	第3次産業	69,809	80,295	82,697	83,430	78,681
	分類不能	775	1,570	2,196	3,129	8,387
	計	110,852	121,906	121,730	117,408	113,240
構成比	第1次産業	2.5%	1.9%	1.6%	1.4%	1.1%
	第2次産業	33.8%	30.9%	28.7%	24.8%	22.0%
	第3次産業	63.0%	65.9%	67.9%	71.1%	69.5%
	分類不能	0.7%	1.3%	1.8%	2.7%	7.4%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

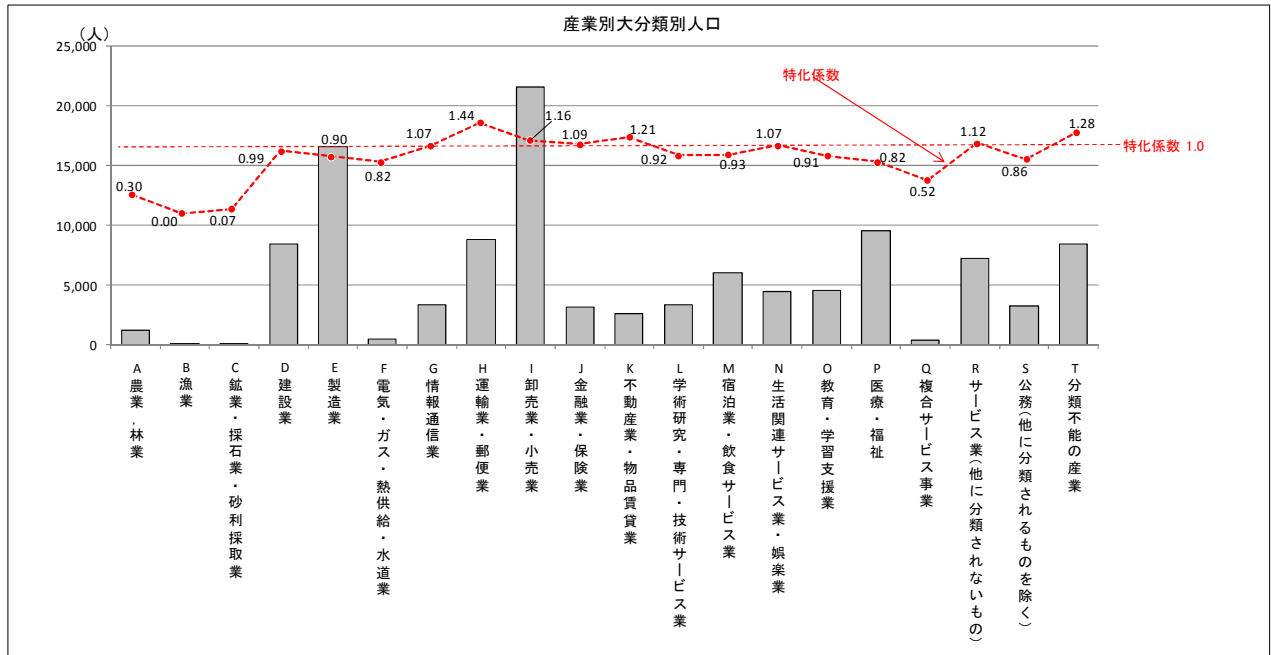
※構成比は、小数点第4位を四捨五入をしているため、100%にならないことがあります。以下、全て同じ。

資料：国勢調査 各年10月1日現在

(2) 産業別大分類別人口

産業別大分類別人口を見ると、本市では卸売業・小売業と製造業が多いが、国との比較での特化係数[※]は、卸売業・小売業は1.16、製造業は0.90で、製造業は全国平均の構成比より下回ります。一方、運輸業・郵便業は1.44と高い値になっています。

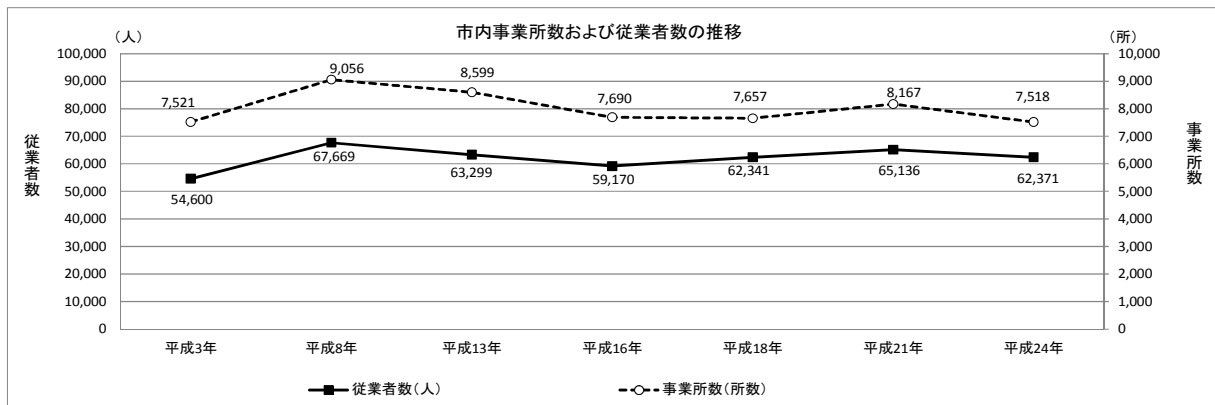
※特化係数とは、本市の構成比/国の構成比。1が平均、1を超えると国の平均より本市の構成比が高く、その業種に特化していることを示す指標となる数値



資料：国勢調査（平成22年）各年10月1日現在

(3) 事業所数と従業者数

市内の事業所数は、2004年（平成16年）以降は約8,000事業所で横ばいです。また、市内で働く従業者[※]数（市外からの通勤者含む）は、ほぼ6万人台で横ばいの状況です。



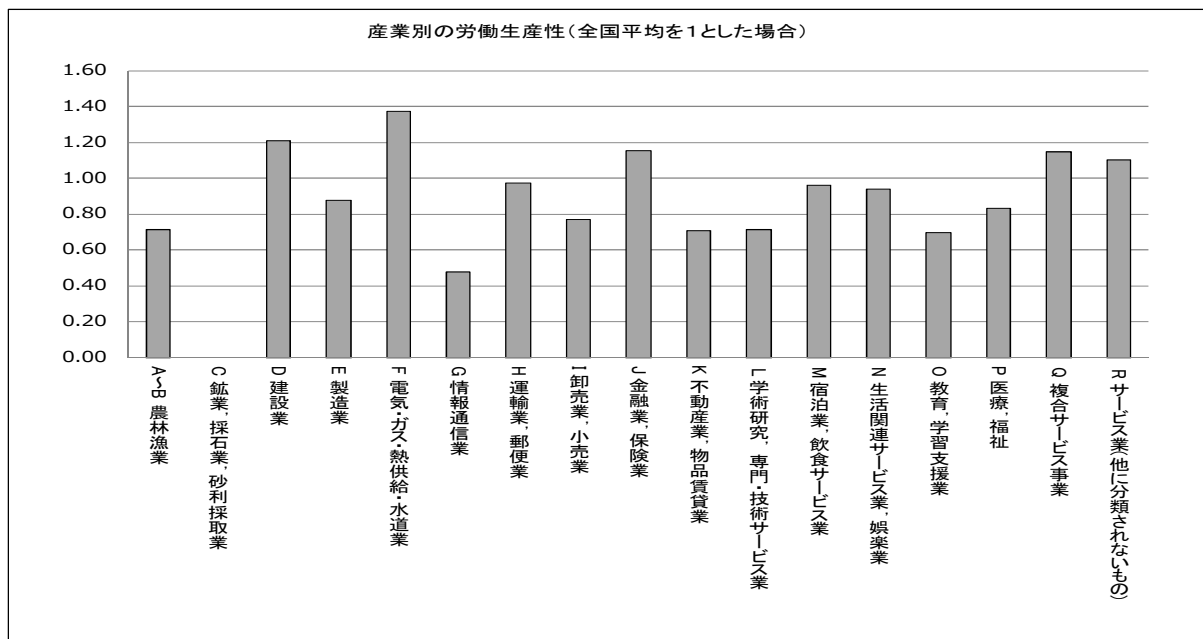
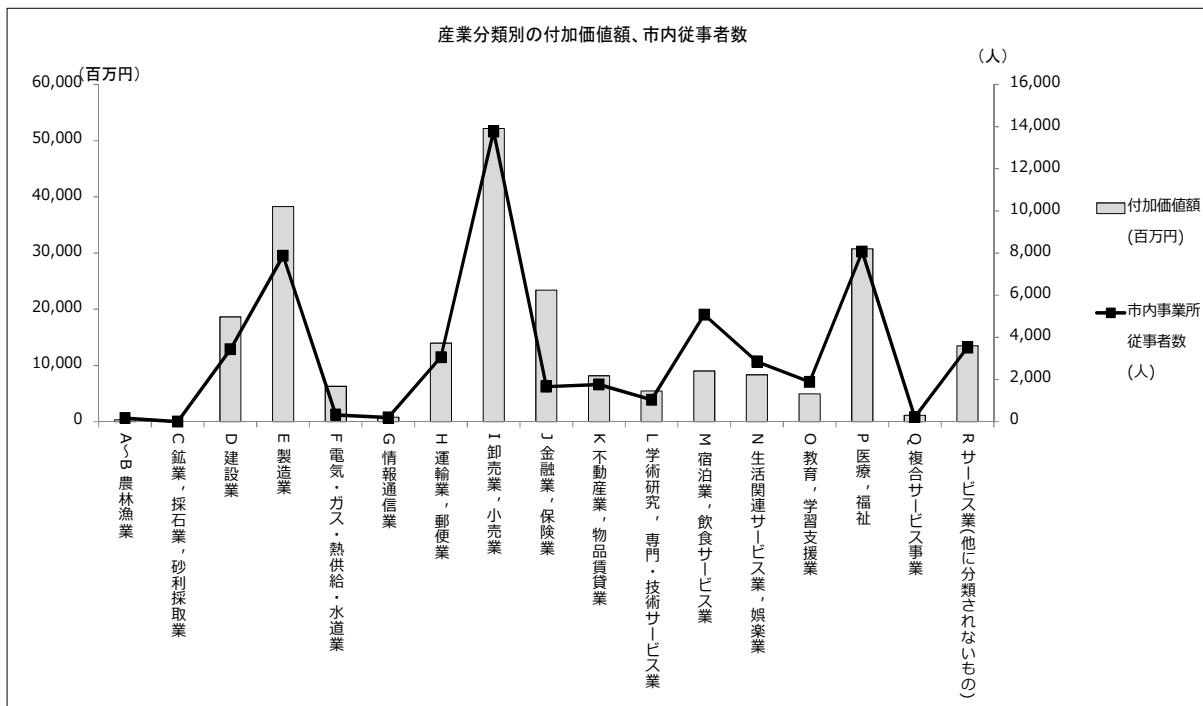
※従業者とは、調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者
資料：平成3年～18年は事業所・企業統計（平成17年以前は、春日部市と庄和町の合計数字）。

平成21年・24年は経済センサス

(4) 市内産業の動向

産業分類別の付加価値額と市内従事者数を見ると、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉は、付加価値額、従事者[※]数ともに高く、本市の主要産業であることが分かります。

また、電気・ガス・熱供給・水道業と建設業、金融業・保険業、複合サービス事業については、全国平均と比べて労働生産性が高く、これらは本市の特徴的な産業として、今後の発展を見込むことができます。



※従事者とは、当該事業所で実際に働いている人を言い、休業者や「他からの出向・派遣従業者数」を含む。

資料：経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計 (平成24年) 春日部市

5. 通勤・通学と昼夜間人口

(1) 通勤・通学の状況

市内に常住する通勤・通学者は 1995 年（平成 7 年）の 142,137 人から 2010 年（平成 22 年）には 125,295 人と 16,842 人、11.8%の減となっています。

2010 年（平成 22 年）には、市内に常住する通勤・通学者 125,295 人のうち、他市区町村内に通勤・通学する人は 78,595 人で、流出率が 62.7%となっており、平成 7 年と比べて、2.2 ポイント減少しています。

一方、他市区町村から本市に通勤・通学している人は、1995 年（平成 7 年）の 34,973 人から 2010 年（平成 22 年）には 29,231 人と 5,742 人、16.4%の減となっています。

2010 年（平成 22 年）には、本市に通勤・通学する者 82,507 人のうち、他市区町村から通勤・通学する人が 29,231 人で、流入率が 35.4%となっており、平成 7 年と比べて 5.8 ポイント減少しています。

通勤・通学の推移

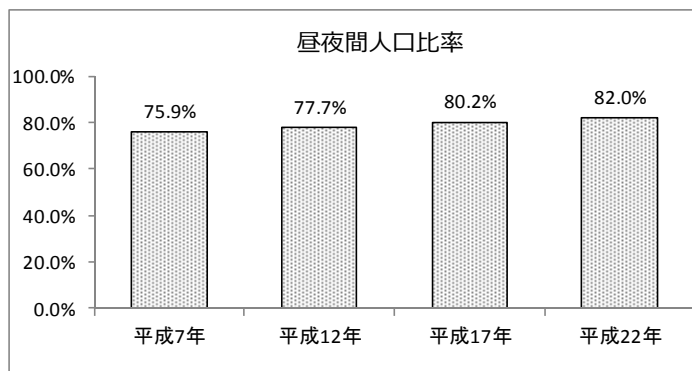
単位：人

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
他市区町村に通勤・通学	92,186	87,405	77,083	78,595
市内に常住する通勤・通学者	142,137	137,271	129,965	125,295
流出率	64.9%	63.7%	59.3%	62.7%
他市区町村から通勤・通学	34,973	33,877	30,002	29,231
本市に通勤・通学する者	84,924	83,743	82,884	82,507
流入率	41.2%	40.5%	36.2%	35.4%

資料：国勢調査（平成 7 年、平成 12 年は旧春日部市と庄和町の合計）
各年 10 月 1 日現在

(2) 昼夜間人口

本市の昼夜間人口比率は、1995 年（平成 7 年）の 75.9%から徐々に上昇し、2010 年（平成 22 年）には 82.0%となっています。



単位: 人

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
昼間人口	180,715	187,149	190,608	194,419
常住人口	238,202	240,887	237,798	237,171
昼間人口比率	75.9%	77.7%	80.2%	82.0%

資料：国勢調査（平成 7 年、平成 12 年は旧春日部市と庄和町の合計）
各年 10 月 1 日現在

Ⅲ. 若年層の意識調査

「結婚・出産・子育てアンケート」について

■目的

若者が住みやすく、子育てしやすいまちづくりについての市民の意向を把握するため。

■対象者

平成 27 年 6 月 19 日現在、春日部市住民基本台帳に登録されている 18～49 歳の男女 2,000 人を無作為抽出

■実施期間

平成 27 年 7 月 10 日～7 月 27 日

■回収数

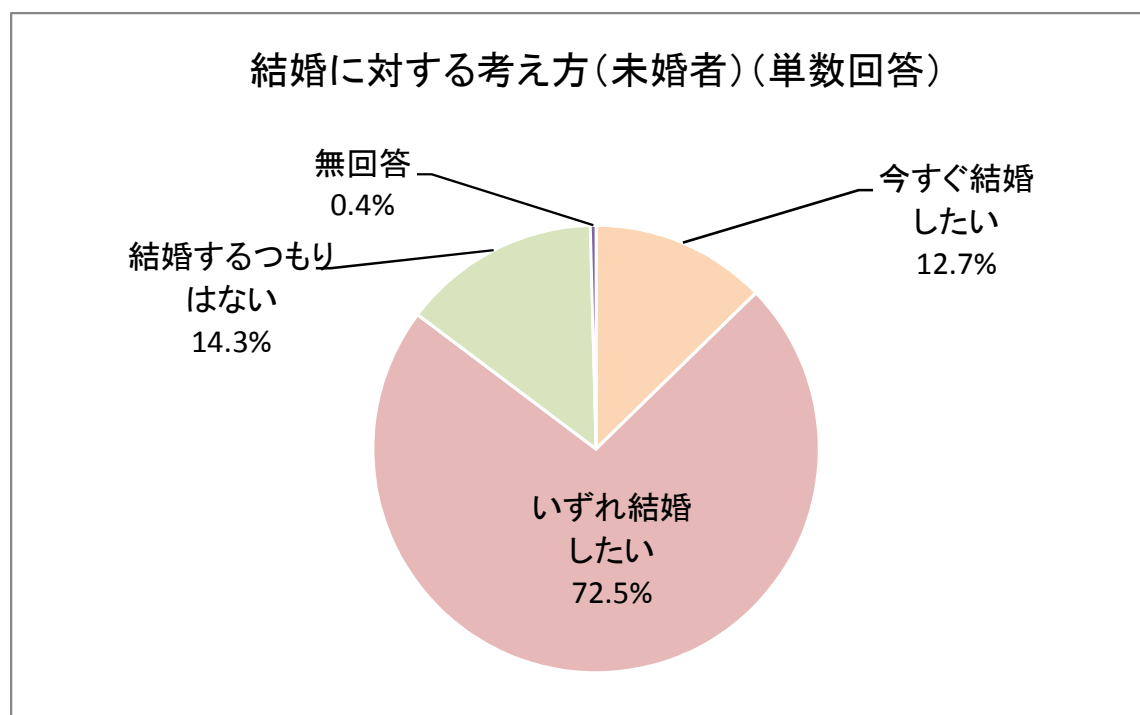
728 票（回収率 36.4%）

1. 結婚について

(1) 結婚希望の意識

2010 年（平成 22 年）の国勢調査によると、本市の 20 歳～49 歳の婚姻率は 55.1%（男 48.8%、女 61.8%）となっています。

「結婚・出産・子育てアンケート」（18 歳～49 歳を対象）で、未婚の人 244 人に結婚への意識を伺ったところ、「いずれ結婚したい」が 72.5%（177 人）、「今すぐ結婚したい」が 12.7%（31 人）で、この両者の 85.2%の人が結婚する意思を持った人です。婚姻率と比較して、アンケートでの結婚する意思を持った人は約 30%高い数値です。

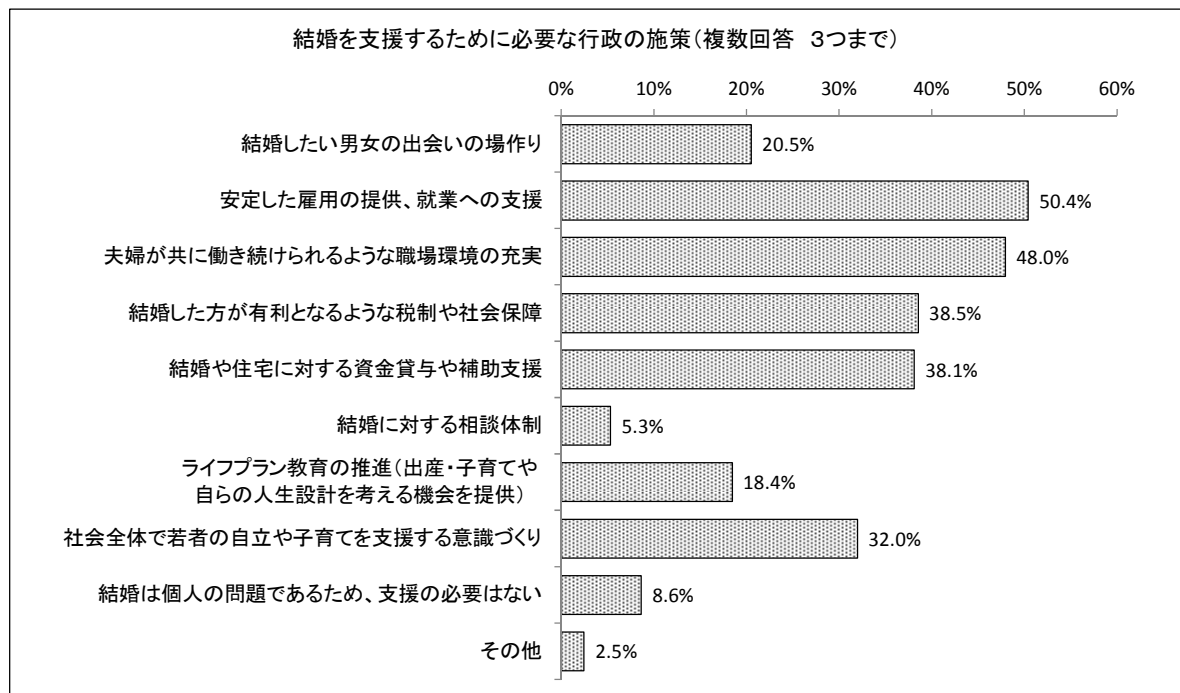


	今すぐ結婚 したい	いつれ結婚 したい	結婚するつも りはない	無回答	回答者数
実数(人)	31	177	35	1	244
構成比	12.7%	72.5%	14.3%	0.4%	100.0%

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成 27 年）

結婚を支援するための施策で主なものは、「安定した雇用の提供、就業への支援」が 50.4%（123 人）で最も多く、次いで、「夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実」が 48.0%（117 人）、「結婚した方が有利となるような税制や社会保障」が 38.5%（94 人）、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」が 38.1%（93 人）、「社会全体で若者の自立や子育てを支援する意識づくり」が 32.0%（78 人）となっています。

安心して働き続けられる雇用環境の促進や税制や社会保障、結婚生活への負担軽減が求められています。

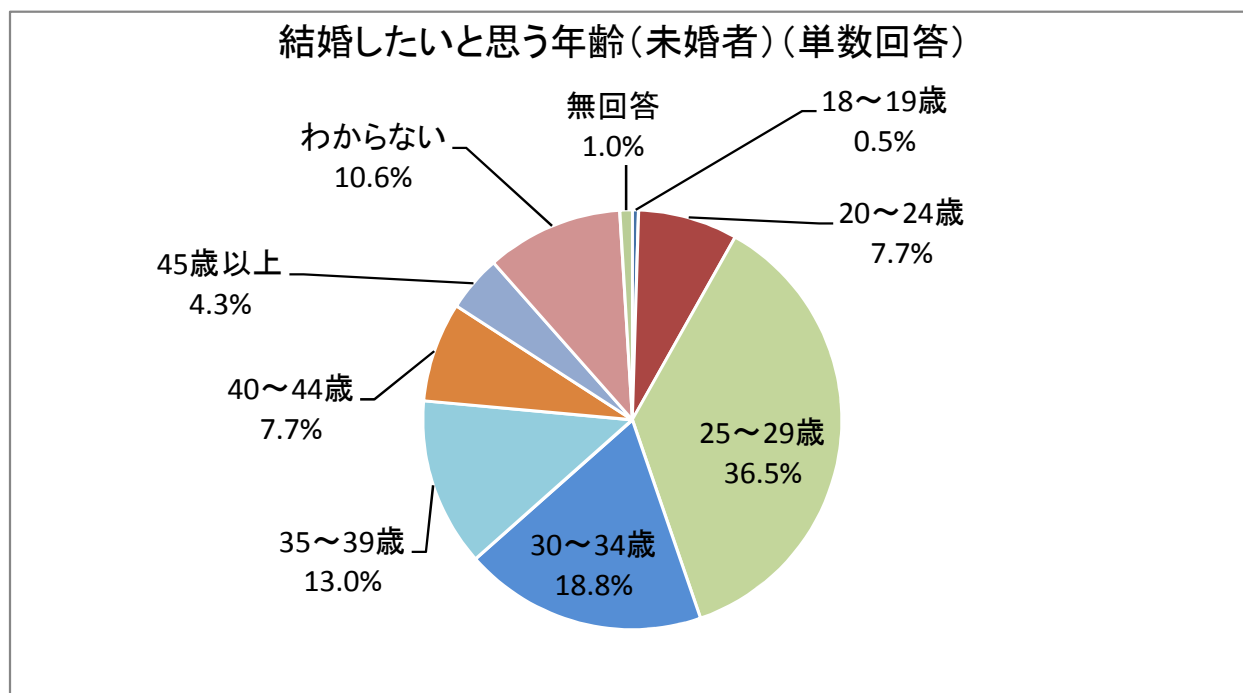


	結婚したい男女の出会いの場作り	安定した雇用の提供、就業への支援	夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実	結婚した方が有利となるような税制や社会保障	結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援	結婚に対する相談体制	ライフプラン教育の推進（出産・子育てや自らの人生設計を考える機会を提供）	社会全体で若者の自立や子育てを支援する意識づくり	結婚は個人の問題であるため、支援の必要はない	その他	回答者数
実数(人)	50	123	117	94	93	13	45	78	21	6	244
構成比	20.5%	50.4%	48.0%	38.5%	38.1%	5.3%	18.4%	32.0%	8.6%	2.5%	

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成 27 年）

(2) 希望とする初婚年齢

「結婚・出産・子育てアンケート」では、結婚したいと思う年齢で最も多かったのが「25～29歳」の36.5%（76人）、次いで、「30～34歳」の18.8%（39人）、「35～39歳」の13.0%（27人）、「20～24歳」と「40～44歳」の7.7%（16人）でした。本市の実際の初婚年齢（11頁参照）とほぼ同様でした。



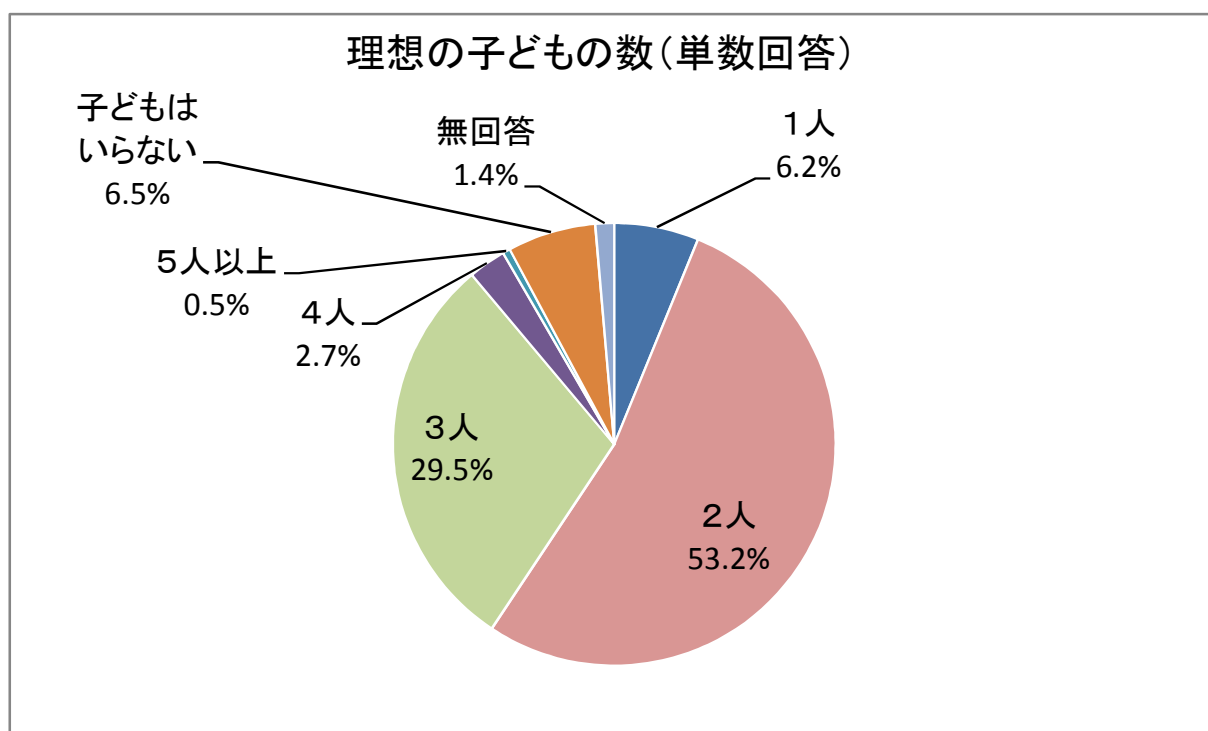
	18～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	わからない	無回答	回答者数(「いずれ結婚したい」「今すぐ結婚したい」と答えた人)
実数(人)	1	16	76	39	27	16	9	22	2	208
構成比	0.5%	7.7%	36.5%	18.8%	13.0%	7.7%	4.3%	10.6%	1.0%	100.0%

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成27年）

2. 出産について

(1) 理想とする子どもの数

「結婚・出産・子育てアンケート」で理想とする子どもの数を伺ったところ、「2人」が53.2%（387人）、「3人」が29.5%（215人）と他に比べて多く、この両方で82.7%と大半を占めています。また、この回答結果から理想とする子どもの数を計算すると、1世帯あたり2.19人となります。（理想とする子どもの数の計算は35頁参照）



	1人	2人	3人	4人	5人以上	子どもはいらない	無回答	回答者数
実数(人)	45	387	215	20	4	47	10	728
構成比	6.2%	53.2%	29.5%	2.7%	0.5%	6.5%	1.4%	100.0%

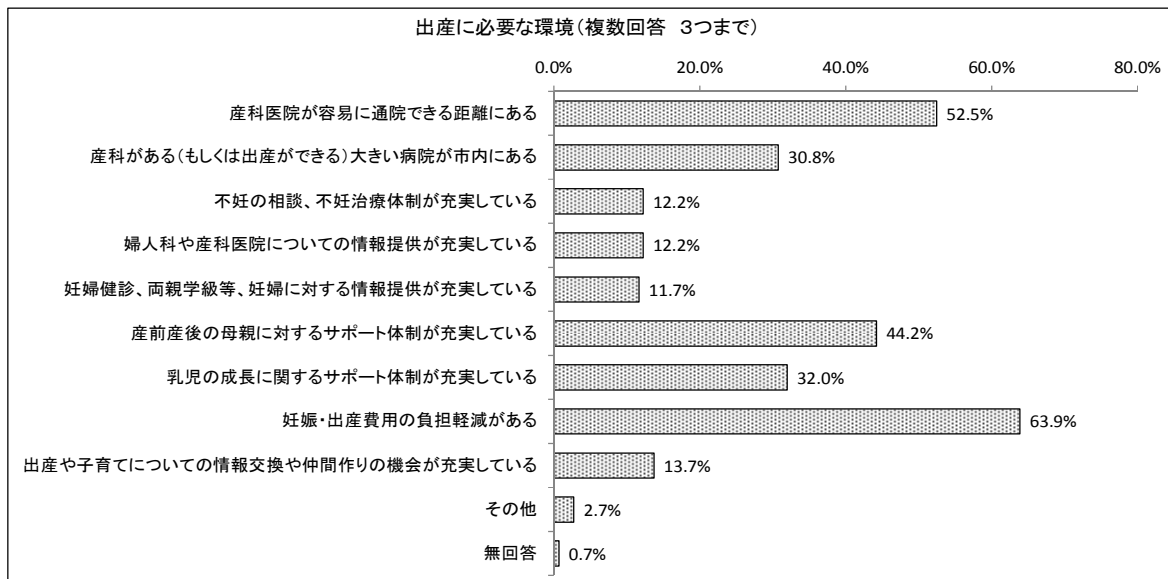
※5人以上で、10人と答えたもの1人

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成27年）

(2) 出産

出産に必要な環境で主なものは、「妊娠・出産費用の負担軽減がある」が 63.9% (465 人)、「産科医院が容易に通院できる距離にある」が 52.5% (382 人)、「産前産後の母親に対するサポート体制が充実している」が 44.2% (322 人) となっています。

妊娠・出産にかかる費用負担の軽減、産科等の医療体制の充実、母親や乳幼児のサポート体制の充実などと併せて、個別に行われている各種施策との連携・連続した切れ目のない仕組みが求められています。



	産科医院 が容易に 通院できる 距離にある	産科がある (もしくは出 産ができ る)大きい 病院が市 内にある	不妊の相 談、不妊治 療体制が 充実してい る	婦人科や 産科医院 についての 情報提供 が充実して いる	妊婦健診、 両親学級 等、妊婦に 対する情報 提供が充 実している	産前産後 の母親に 対するサ ポート体制 が充実して いる	乳児の成 長に関する サポート体 制が充実し ている	妊娠・出産 費用の負 担軽減が ある	出産や子 育てにつ いての情報 交換や仲 間作りの機 会が充実し ている	その他	無回答	回答者数
実数(人)	382	224	89	89	85	322	233	465	100	20	5	728
構成比	52.5%	30.8%	12.2%	12.2%	11.7%	44.2%	32.0%	63.9%	13.7%	2.7%	0.7%	

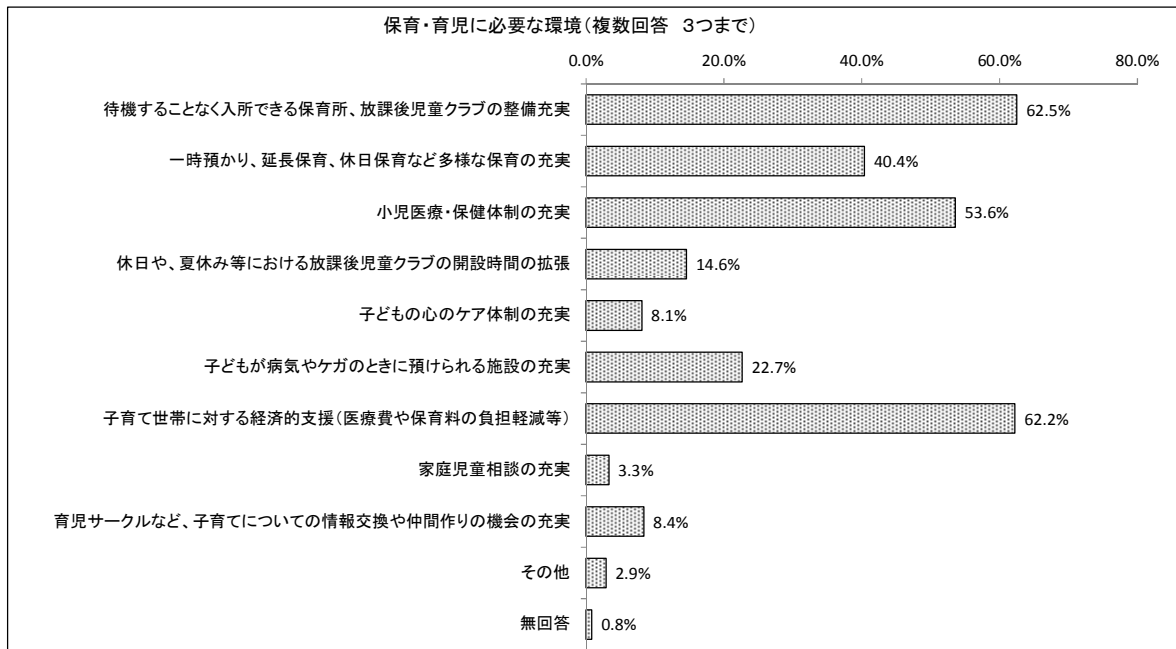
資料：「結婚・出産・子育てアンケート」(平成 27 年)

3. 子育てについて

(1) 保育・育児

保育・育児に必要な環境で主なものは、「待機することなく入所できる保育所、放課後児童クラブの整備充実」が62.5%（455人）、「子育て世帯に対する経済的支援（医療費や保育料の負担軽減等）」が62.2%（453人）と多い状況です。次いで、「小児医療・保健体制の充実」が53.6%（390人）、「一時預かり、延長保育、休日保育など多様な保育の充実」が40.4%（294人）となっています。

利用しやすい保育体制の充実、産休明け及び育児休暇明けに待たずに預けられる仕組、夏休みなどの長期休暇の時の開始・終了時間の拡大など、保育環境の充実が求められています。



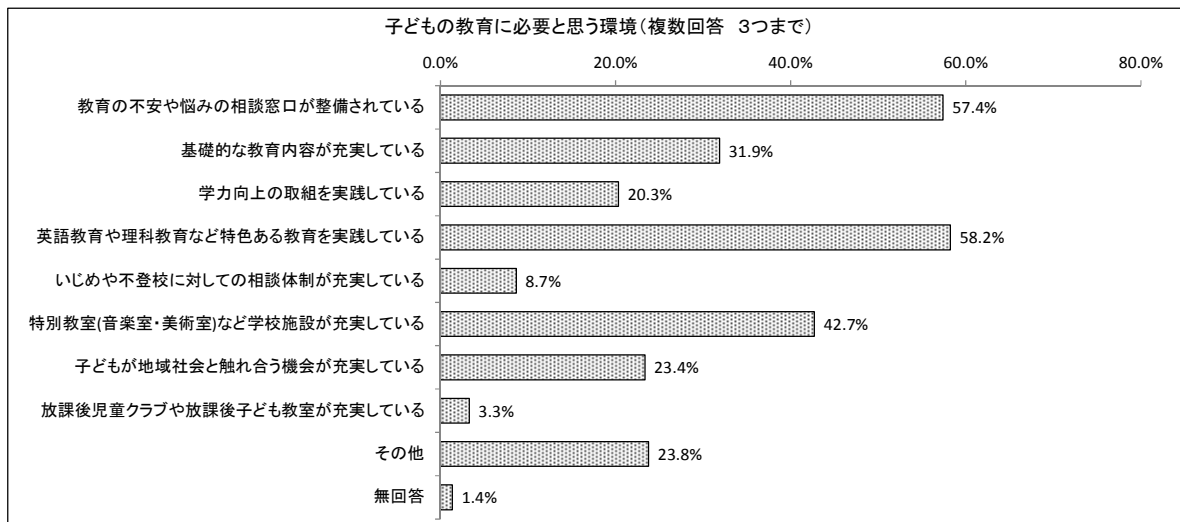
	待機することなく入所できる保育所、放課後児童クラブの整備充実	一時預かり、延長保育、休日保育など多様な保育の充実	小児医療・保健体制の充実	休日や、夏休み等における放課後児童クラブの開設時間の拡張	子どもの心のケア体制の充実	子どもが病気やケガのときに預けられる施設の充実	子育て世帯に対する経済的支援（医療費や保育料の負担軽減等）	家庭児童相談の充実	育児サークルなど、子育てについての情報交換や仲間作りの機会の充実	その他	無回答	回答者数
実数(人)	455	294	390	106	59	165	453	24	61	21	6	728
構成比	62.5%	40.4%	53.6%	14.6%	8.1%	22.7%	62.2%	3.3%	8.4%	2.9%	0.8%	

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成27年）

(2) 教育

子どもの教育に必要な環境で主なものは、「英語教育や理科教育など特色ある教育を実践している」が 58.2% (424 人)、「教育の不安や悩みの相談窓口が整備されている」が 57.4% (418 人)、「特別教室(音楽室・美術室)など学校施設が充実している」が 42.7% (311 人)で、特色ある教育と相談窓口を求める声が多い状況です。

特色ある教育や、相談窓口など、これまでの施策をさらに充実させていくことが求められています。

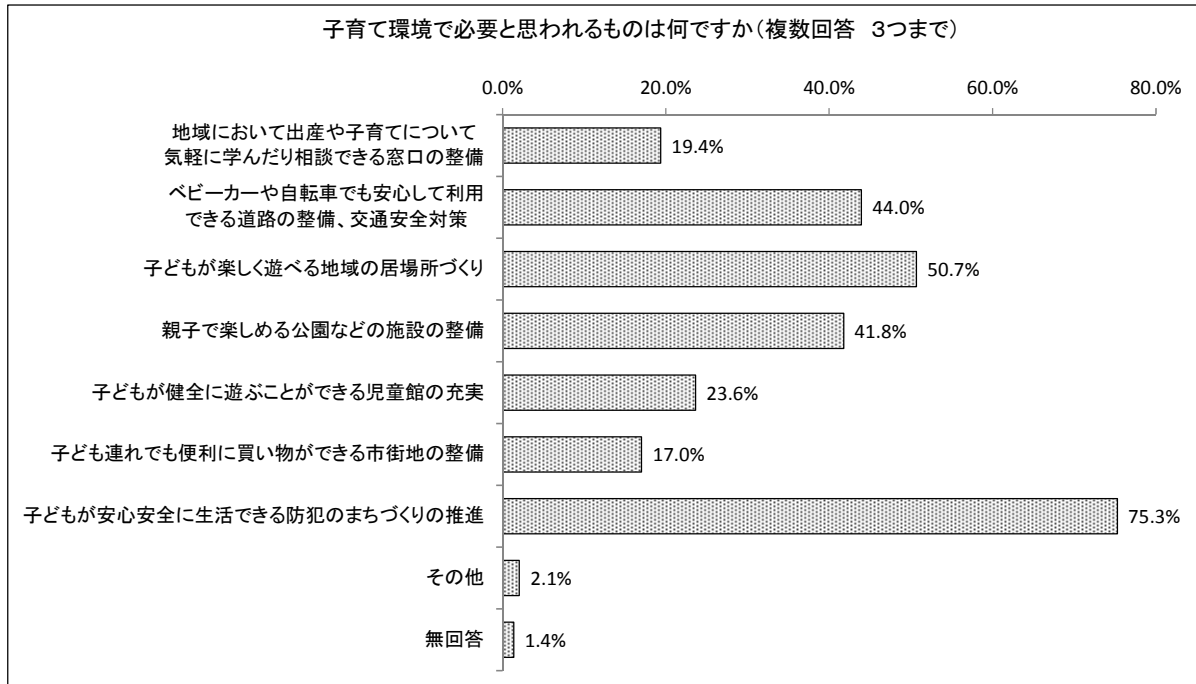


	教育の不安や悩みの相談窓口が整備されている	基礎的な教育内容が充実している	学力向上の取組を実践している	英語教育や理科教育など特色ある教育を実践している	いじめや不登校に対する相談体制が充実している	特別教室(音楽室・美術室)など学校施設が充実している	子どもが地域社会と触れ合う機会が充実している	放課後児童クラブや放課後子ども教室が充実している	その他	無回答	回答者数
実数(人)	418	232	148	424	63	311	170	24	173	10	728
構成比	57.4%	31.9%	20.3%	58.2%	8.7%	42.7%	23.4%	3.3%	23.8%	1.4%	

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」(平成 27 年)

(3) 子育て環境

子育てに必要な環境で主なものは、「子どもが安心安全に生活できる防犯のまちづくりの推進」が75.3%（548人）と3/4を占め、日常的に子どもが安心安全に生活できる地域の実現が求められています。



	地域において出産や子育てについて気軽に学んだり相談できる窓口の整備	ベビーカーや自転車でも安心して利用できる道路の整備、交通安全対策	子どもが楽しく遊べる地域の居場所づくり	親子で楽しめる公園などの施設の整備	子どもが健全に遊ぶことができる児童館の充実	子ども連れでも便利に買い物ができる市街地の整備	子どもが安心安全に生活できる防犯のまちづくりの推進	その他	無回答	回答者数
実数(人)	141	320	369	304	172	124	548	15	10	728
構成比	19.4%	44.0%	50.7%	41.8%	23.6%	17.0%	75.3%	2.1%	1.4%	

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成27年）

IV. 人口ビジョンのための条件設定と将来展望

1. 人口ビジョンのための条件設定

本市の人口ビジョンを考える時に重要な課題となるものは、人口の現状やアンケート結果等から、低い合計特殊出生率と婚姻率への対策であると考えられます。

そのため、結婚・出産・子育ての切れ目ない施策を実現するとともに、雇用環境を充実させ、若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率を実現していくことに取り組む必要があります。

また、25歳～39歳の男女とも転出超過が大きく、この年齢層の定住化を促進していく必要があります。特に、女性の転出超過が男性に比べて大きいことから、女性が住みやすく働きやすいまちづくりを進める必要があります。

そのため、まちづくりの施策を充実させて、魅力的で安心安全なまちづくりを行うとともに、土地利用の効率化と産業の振興による職住近接のコンパクトな都市づくりを推進して、若い人の居住を確保します。そして、若い層の転入を促進し、人の流れをつくり出して、人口のバランスの良い活気のある地域をつくり出します。

以上のことから、次のことを目指して人口ビジョンを推計するための条件設定を行います。

若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率の実現を目指します。

産業を活性化して雇用を生み出すとともに、若い人の居住を確保し、人の流れをつくり出します。

2. 人口の将来展望

(1) ケース別の将来人口

各ケースの推計は、以下のように行いました。

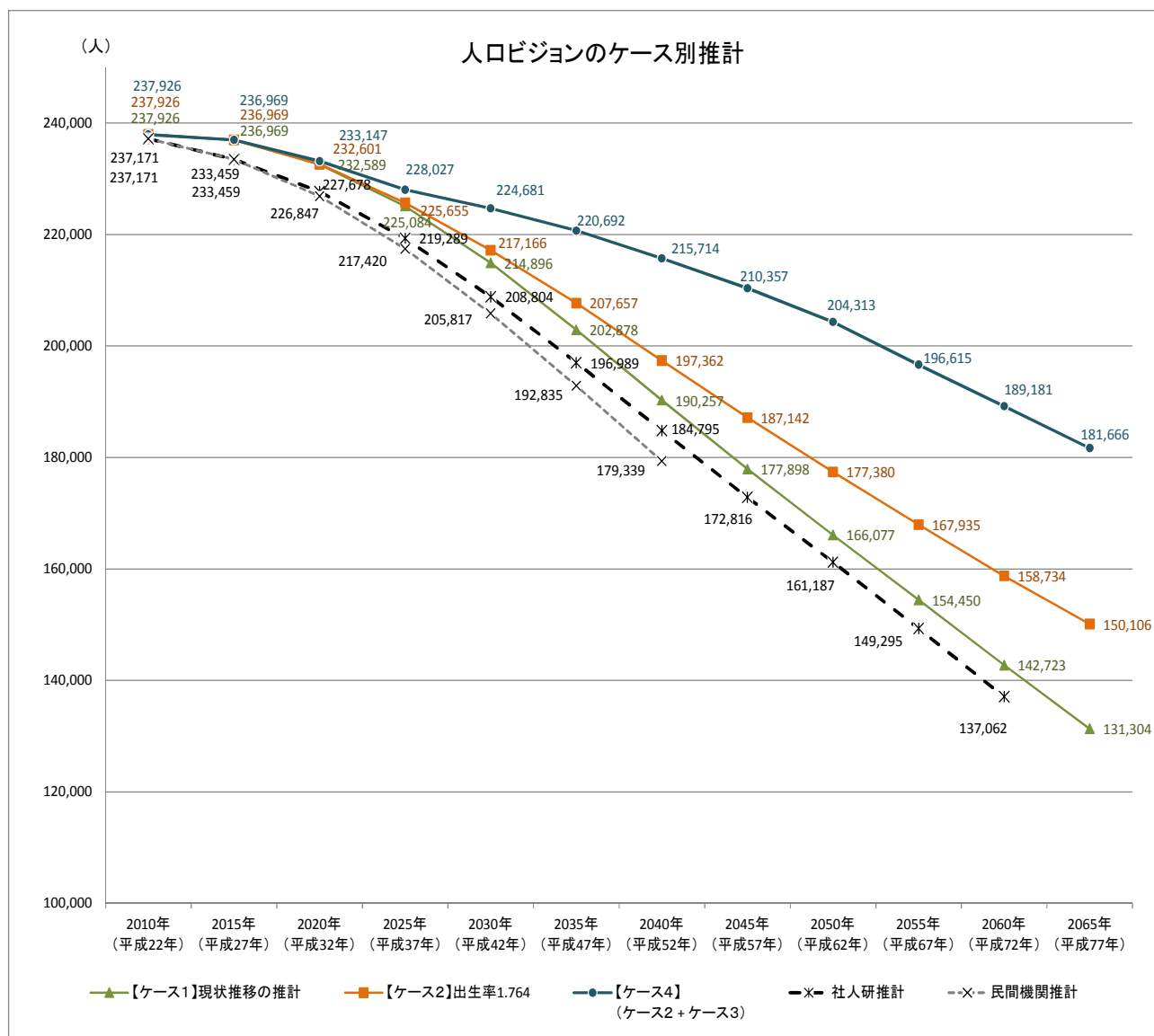
ケース1は、現状のまま推移した場合の将来人口です。

ケース2は、条件設定の「若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率の実現」を想定した場合の将来人口です。

ケース3は、条件設定の「産業を活性化して雇用を生み出すとともに、若い人の居住を確保し、人の流れをつくり出す」ことを想定した場合の将来人口です。

ケース4は、ケース2とケース3がともに実現した場合の将来人口です。

それぞれの将来人口は以下の図表となります。



※ケース1～ケース4まで、本市の独自推計。住民基本台帳10月1日人口を基に推計。

※社人研推計とは、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計。国勢調査の人口を基に推計。

国の人口推計はこの推計を活用している。

※民間機関推計とは、日本創成会議が行った人口推計。国勢調査の人口を基に推計している。

単位：人

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
【ケース1】現状推移の推計	237,926	236,969	232,589	225,084	214,896	202,878
【ケース2】出生率1.764	237,926	236,969	232,601	225,655	217,166	207,657
【ケース3】人の流れをつくる		0	546	2,372	7,515	13,035
【ケース4】 (ケース2 + ケース3)	237,926	236,969	233,147	228,027	224,681	220,692
社人研推計	237,171	233,459	227,678	219,289	208,804	196,989
民間機関推計	237,171	233,459	226,847	217,420	205,817	192,835

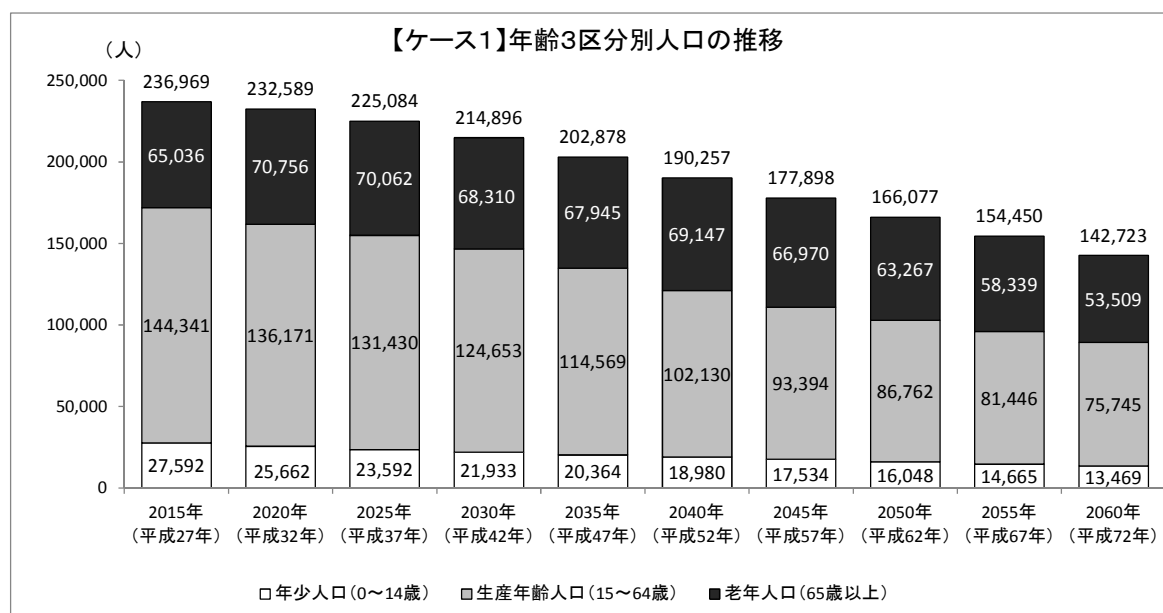
	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)	2065年 (平成77年)
【ケース1】現状推移推計	190,257	177,898	166,077	154,450	142,723	131,304
【ケース2】出生率1.764	197,362	187,142	177,380	167,935	158,734	150,106
【ケース3】人の流れをつくる	18,352	23,215	26,933	28,680	30,447	31,560
【ケース4】 (ケース2 + ケース3)	215,714	210,357	204,313	196,615	189,181	181,666
社人研推計	184,795	172,816	161,187	149,295	137,062	
民間機関推計	179,339					

※社人研及び民間機関の推計は2010年(平成22年)を基準に推計がされています。

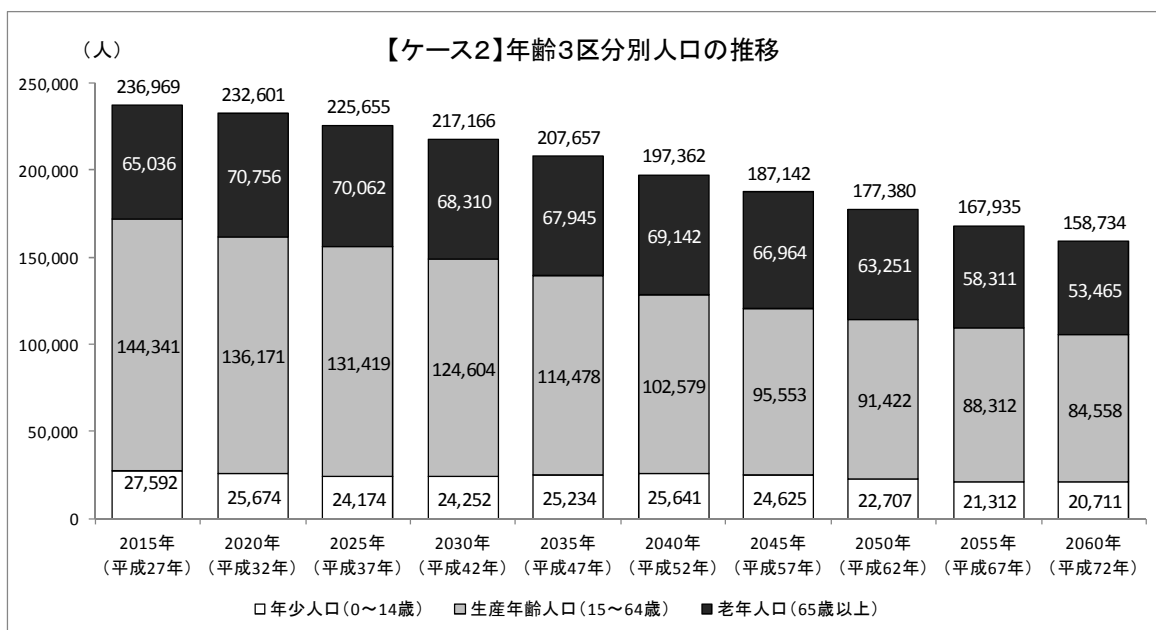
人口ビジョンのケース別推計を、前者との比較を行うために2010年(平成22年)からの表示としています。以下同じ。

(2) 将来人口の分析【ケース1～4】

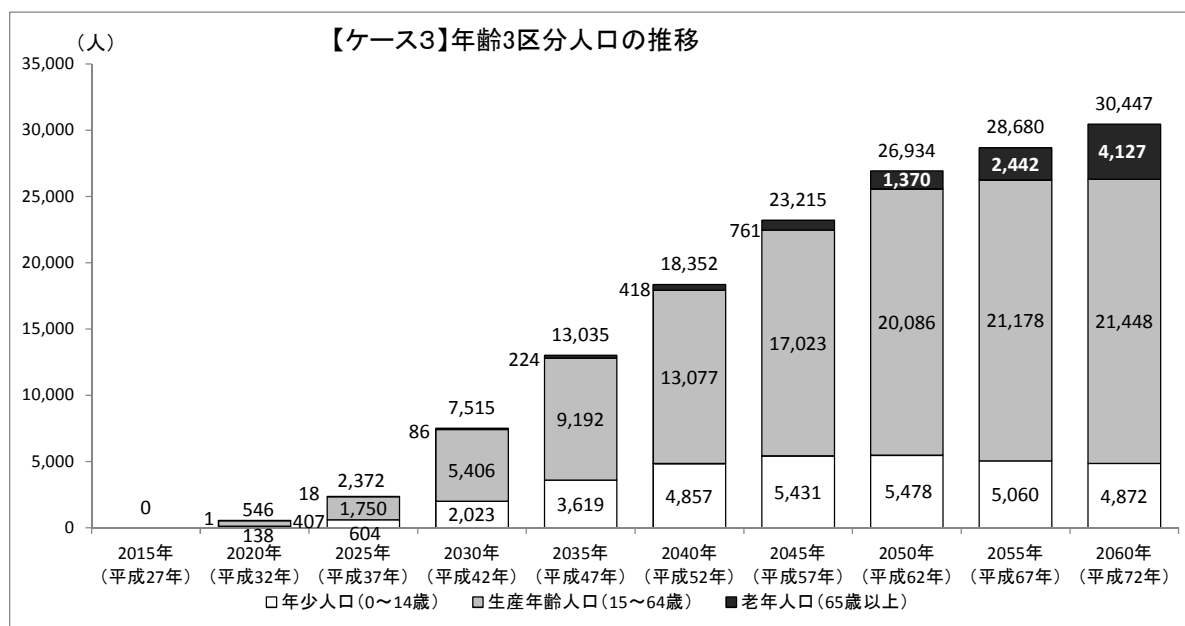
ケース1では、2060年(平成72年)に約14万3千人となります。また、2050年(平成62年)には老年人口比率が38.1%(後期高齢者比率23.1%)となります。そのため、地域社会に大きな影響が予測され、地域の活力を維持するには困難を抱える結果となります。(37頁参照)



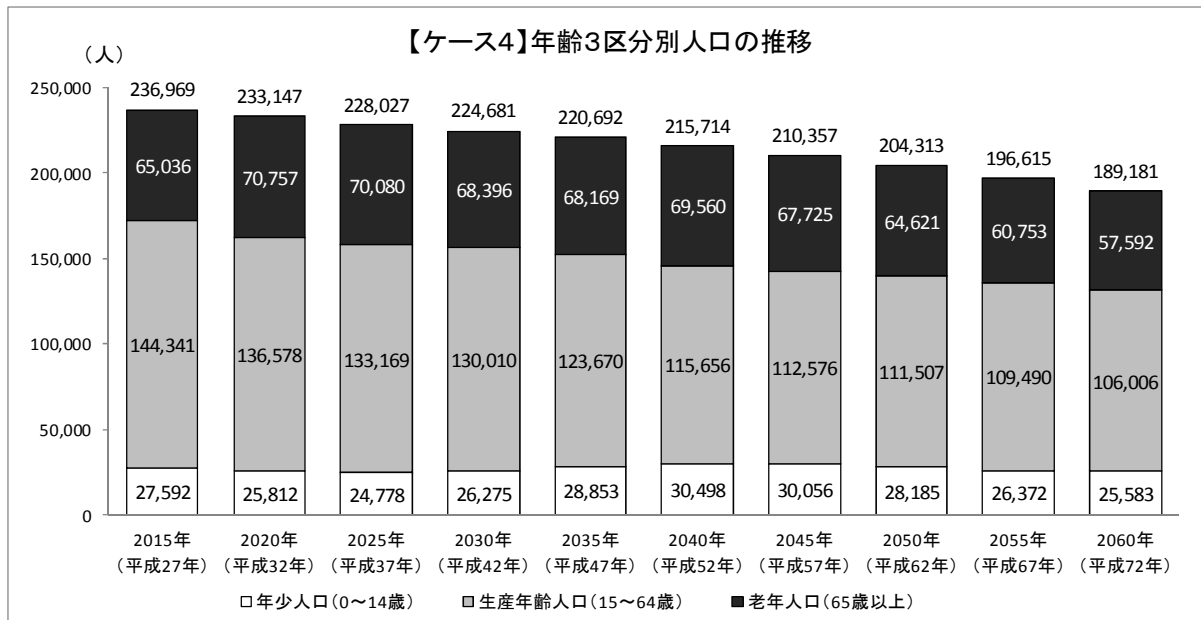
ケース2では、2060年（平成72年）に約15万9千人に減少します。2040年（平成52年）以降は、ケース1に比べて生産年齢人口の減少速度が緩やかになります。また、老年人口比率は2045年（平成57年）の35.8%をピークに減少します。生産年齢人口の減少が将来緩やかになることからケース1よりも地域の活力を維持されることが想定されます。（39頁参照）



ケース3では、人の流れをつくる産業振興とまちづくりを行い、適切な移住促進を図ることにより、2060年（平成72年）に、約3万人の人口増を見込みます。（41頁参照）



ケース4では、ケース2とケース3をともに実現する場合の将来人口であり、2060年（平成72年）に約18万9千人となります。2040年（平成52年）までは、現在の人口構造とほぼ同じ人口ピラミッドを維持し、2060年（平成72年）には、各世代間であまり差のない釣鐘型の人口ピラミッド構造となり、人口バランスが長期に維持されることが推定されます。（43頁参照）



（３）本市における人口の将来展望

人口ビジョンの将来人口は、国と同様な考え方として目標を設定します。

国は、2010年（平成22年）の人口1億2,806万人を、2060年（平成72年）に1億人程度（1億545万人）を維持するとしています。このことは17.7%の人口減少にとどめることが目標となっています。また、国の人口推計（社人研推計）によると、2060年（平成72年）は我が国の人口は8,674万人と予測しています。8,674万人の人口推計を1億545万人にする場合は、21.6%上積みした人口を目標値とすることになります。

これを本市に当てはめると、2010年（平成22年）の国勢調査人口237,171人の17.7%減の場合は19万5千人程度の人口減少にとどめることとなり、社人研の2060年（平成72年）の推計人口の137,062人に対して21.6%上積みした場合は、16万7千人程度となります。

このような考え方から、今回推計したケース4の将来人口18万9千人は、これらの中間値となるため、本市が目指すべき人口の将来展望（人口ビジョン）とします。

V. ケース別の人口推計

1. 人口推計の方法

推計方法は、基本的に国立社会保障・人口問題研究所が行う人口推計方法と同様の方式で行います。

① 推計期間

- ・ 2065 年（平成 77 年）までの 50 年間

② 推計方法

- ・ コーホート要因法で、男女別年齢別人口を基準として行います。
- ・ 出生率、生存率（死亡率）は直近の埼玉県春日部保健所が公表している、2013 年（平成 25 年）の春日部市の数値を用います。
- ・ 子ども女性比は、埼玉県春日部保健所の出生の 2013 年（平成 25 年）の統計から男女比を求めます。
- ・ 推計に使用するデータは、春日部市住民基本台帳、日本人から推計します。
- ・ 外国人人口の推計は、数学的手法を基本にして総人口を推計します。外国人は出生率、生存率（死亡率）のデータがないことから、出生率は日本人と同じ数値を使い、コーホート変化率法で補足的に推計を行います。そして、数学的手法で求められた総人口を、コーホート変化率法で求められる男女別年齢別の構成比に按分し、外国人の男女別年齢別人口を求めます。

③ 基準人口

- ・ 2015 年（平成 27 年）10 月 1 日住民基本台帳（男女別年齢別人口）

2. 人口推計のための考え方

(1) 国の国民希望出生率の算定方法

国民希望出生率＝（有配偶率×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響＝（34%×2.07人＋66%×89%×2.12人）×0.938＝1.83≒1.8程度

<基礎数値等>

- ・有配偶者割合：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）における18～34歳の有配偶者の割合33.8%（女性）
- ・独身者割合：1－有配偶者割合
- ・独身のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）における18～34歳の独身のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合89.4%（女性）
- ・夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数2.07人
- ・独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数2.12人（女性）
- ・離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響0.938

資料：＜参考資料＞平成26年12月27日 まち・ひと・しごと創生本部事務局

(2) 市民の希望をかなえる出生率の算定方法

以下の数値を元に、国と同様の計算式を用いて出生率を計算します。

① 春日部市民が理想とする子どもの数

$$(1 \times 45 \text{ 人} + 2 \times 387 \text{ 人} + 3 \times 215 \text{ 人} + 4 \times 20 \text{ 人} + 5 \times 3 \text{ 人} + 10 \times 1 \text{ 人}) \div (728 - 10) = 2.19 \text{ 人}$$

あなたの理想では、子どもは何人欲しいですか。（単純回答）

	1人	2人	3人	4人	5人以上	子どもはいらない	無回答	回答者数
実数(人)	45	387	215	20	4	47	10	728
構成比	6.2%	53.2%	29.5%	2.7%	0.5%	6.5%	1.4%	100.0%

※5人以上で、「10人」と回答した人、1人。

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成27年）

② 夫婦（婚姻歴のある）が育てる予定の子どもの数

婚姻歴あり（離婚・死別含む）で算出

$$(1 \times 97 \text{ 人} + 2 \times 257 \text{ 人} + 3 \times 86 \text{ 人} + 4 \times 5 \text{ 人} + 5 \times 25 \text{ 人} + 6 \times 1 \text{ 人}) \div (478 - 5) \\ = 2.16 \text{ 人}$$

※5人以上で、「6人」と回答した人、1人。

現在のお子さんを含め、最終的に育てる予定の子ども数（単数回答）

		1人	2人	3人	4人	5人以上	子どもはいらない	無回答	回答者数
婚姻歴あり （離婚・死別含む）	実数（人）	97	257	86	5	26	2	5	478
	構成比	20.3%	53.8%	18.0%	1.0%	5.4%	0.4%	1.0%	100.0%

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成 27 年）

③ 独身のうち希望をかなえる婚姻率

$$\text{独身のうち結婚を希望する者の割合} = 12.7\% + 72.5\% = 85.2\%$$

結婚に対する考え方（未婚者）

	今すぐ結婚 したい	いずれ結婚 したい	結婚するつもり はない	無回答	回答者数
実数（人）	31	177	35	1	244
構成比	12.7%	72.5%	14.3%	0.4%	100.0%

資料：「結婚・出産・子育てアンケート」（平成 27 年）

④ 春日部市民の希望をかなえる出生率

春日部市民の希望出生率

$$= (\text{有配偶率} \times \text{市女性の } 36.8\% \times \text{夫婦の予定子ども数} : 2.16 \text{ 人} + \text{独身者割合} : \text{女性 } 63.7\% \times \text{独身のうち結婚を希望する者の割合} : 85.2\% \times \text{独身者を含む市民の理想とする子どもの数} : 2.19 \text{ 人}) \times (1 - \text{離死別等の影響 } 11.1\%)$$

※ 有配偶率は平成 22 年国勢調査：春日部市の数値

※ 離死別等の影響：平成 22 年国勢調査春日部市女性（20 歳～49 歳）
（離婚+死滅）/有配偶者

$$= (36.8\% \times 2.16 \text{ 人} + 63.7\% \times 85.2\% \times 2.19 \text{ 人}) \times 0.889 = (0.795 + 1.189) \\ \times 0.889 = 1.764$$

⑤ 希望出生率の実現の目標年度

国の長期ビジョンと同様、2030 年（平成 42 年）に実現することを目標にします。

<出生率の設定方法と推計>

2015 年（平成 27 年）～2019 年（平成 31 年）の 5 年間で市民の希望をかなえる出生率の環境を整える期間とし、その後 2020 年（平成 32 年）以降緩やかに出生率の上昇を行い、2030 年（平成 42 年）に、市民の希望をかなえる 1.764 の出生率を実現するとして推計を行います。

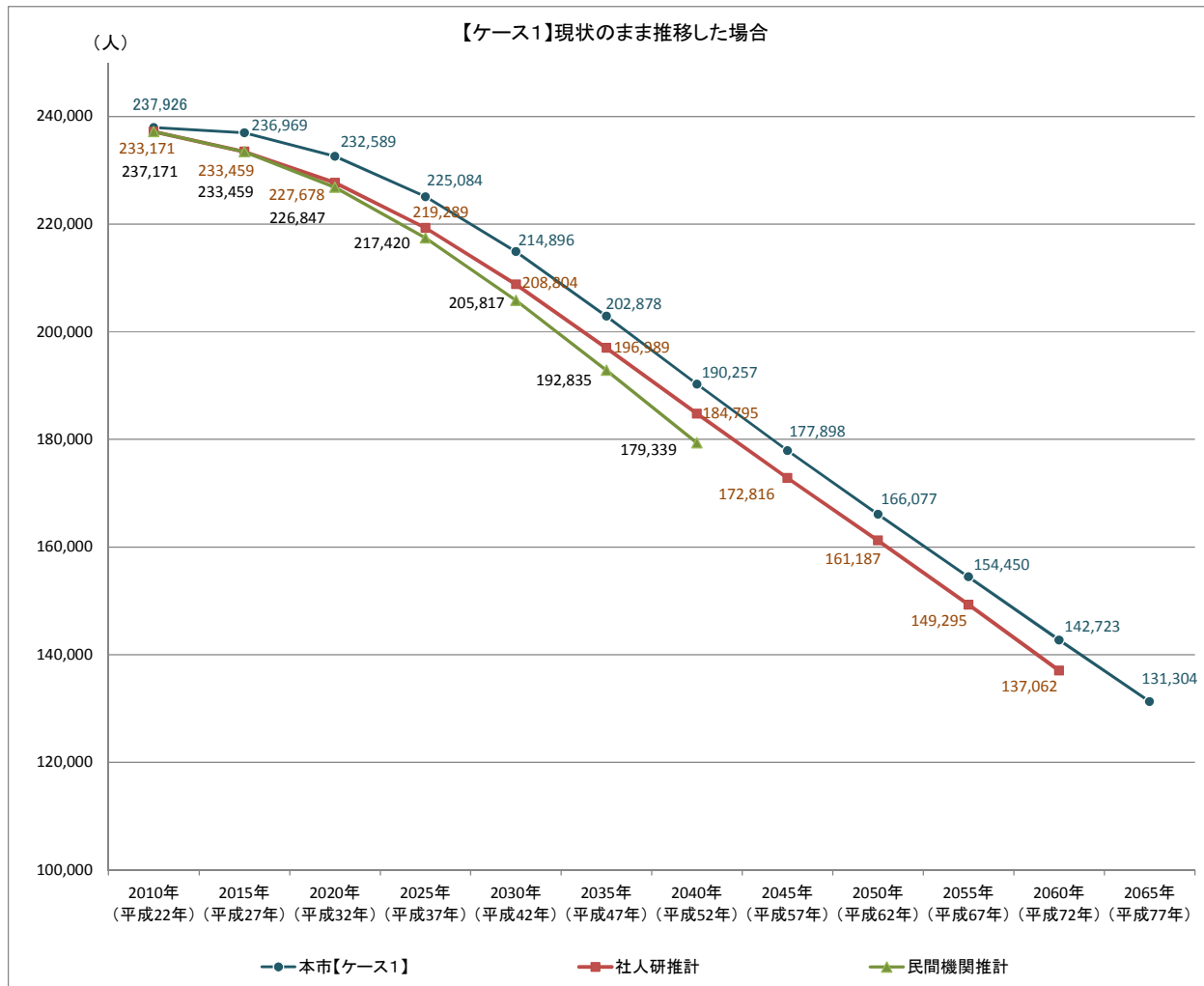
3. 各ケースの推計結果

(1) 現状のまま推移した場合【ケース1】

現状の女性の年齢別出生率、社会移動率を現状のまま推移するとして推計しました。

以下は推計結果です。

2060年（平成72年）には、約14万3千人の将来人口が見込まれます。

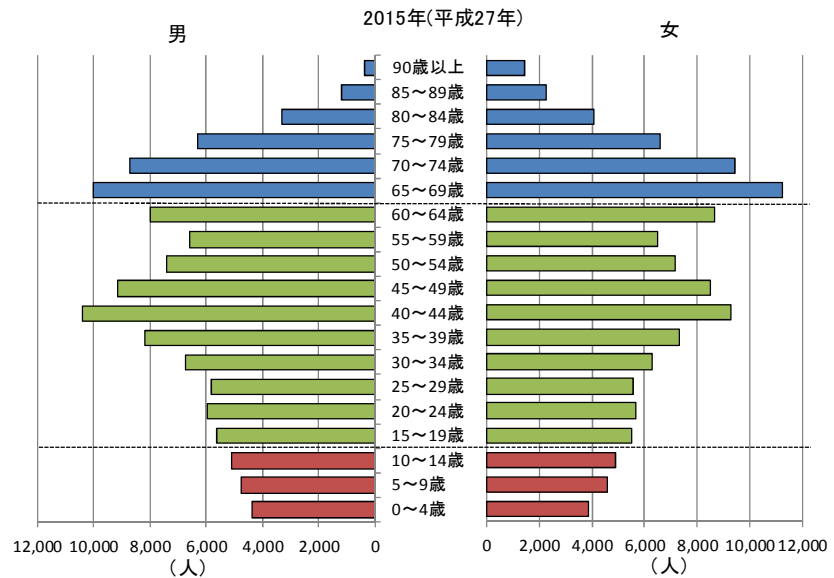


単位: 人

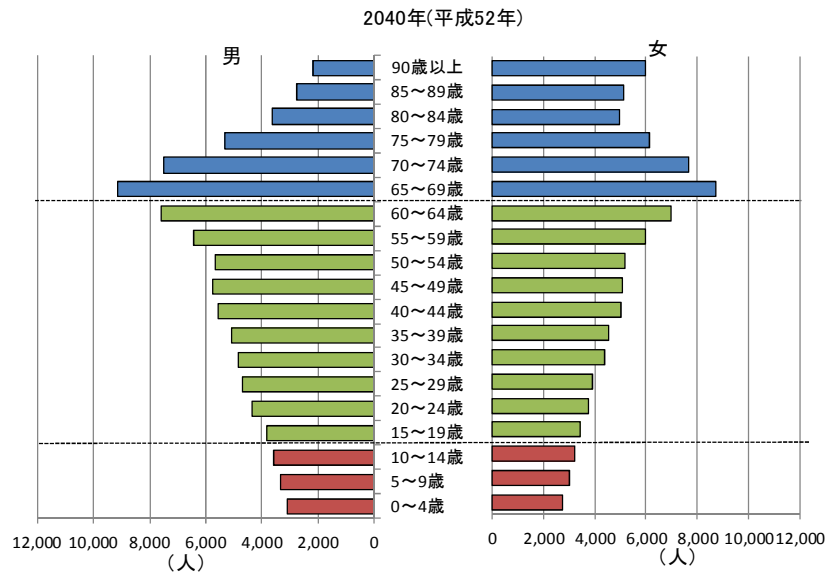
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
本市【ケース1】	237,926	236,969	232,589	225,084	214,896	202,878
社人研推計	237,171	233,459	227,678	219,289	208,804	196,989
民間機関推計	237,171	233,459	226,847	217,420	205,817	192,835

	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)	2065年 (平成77年)
本市【ケース1】	190,257	177,898	166,077	154,450	142,723	131,304
社人研推計	184,795	172,816	161,187	149,295	137,062	
民間機関推計	179,339					

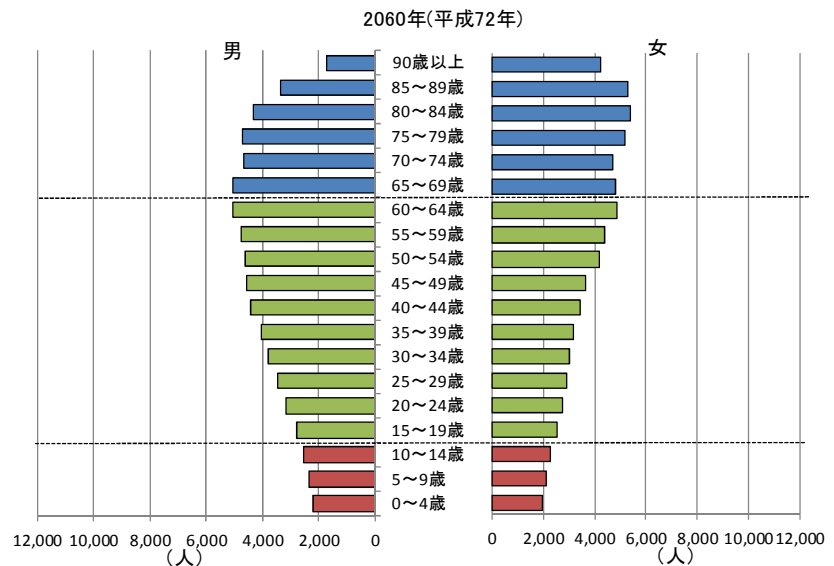
2015年(平成27年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	394	1,470
85～89歳	1,210	2,294
80～84歳	3,293	4,074
75～79歳	6,278	6,617
70～74歳	8,724	9,443
65～69歳	9,990	11,249
60～64歳	7,991	8,667
55～59歳	6,588	6,515
50～54歳	7,419	7,180
45～49歳	9,164	8,477
40～44歳	10,397	9,285
35～39歳	8,199	7,309
30～34歳	6,756	6,270
25～29歳	5,829	5,580
20～24歳	5,943	5,654
15～19歳	5,609	5,509
10～14歳	5,086	4,912
5～9歳	4,764	4,578
0～4歳	4,381	3,871
合計	118,015	118,954



2040年(平成52年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	2,201	5,968
85～89歳	2,753	5,127
80～84歳	3,650	4,974
75～79歳	5,329	6,140
70～74歳	7,479	7,665
65～69歳	9,124	8,737
60～64歳	7,581	7,007
55～59歳	6,436	5,989
50～54歳	5,675	5,177
45～49歳	5,755	5,086
40～44歳	5,568	5,004
35～39歳	5,075	4,569
30～34歳	4,838	4,371
25～29歳	4,686	3,918
20～24歳	4,381	3,771
15～19歳	3,823	3,420
10～14歳	3,569	3,208
5～9歳	3,366	3,004
0～4歳	3,096	2,737
合計	94,385	95,872



2060年(平成72年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	1,741	4,214
85～89歳	3,344	5,286
80～84歳	4,311	5,404
75～79歳	4,720	5,211
70～74歳	4,673	4,728
65～69歳	5,050	4,827
60～64歳	5,072	4,846
55～59歳	4,767	4,397
50～54歳	4,635	4,206
45～49歳	4,574	3,677
40～44歳	4,445	3,441
35～39歳	4,045	3,180
30～34歳	3,776	3,043
25～29歳	3,466	2,920
20～24歳	3,162	2,764
15～19歳	2,807	2,522
10～14歳	2,560	2,301
5～9歳	2,358	2,118
0～4歳	2,191	1,941
合計	71,697	71,026



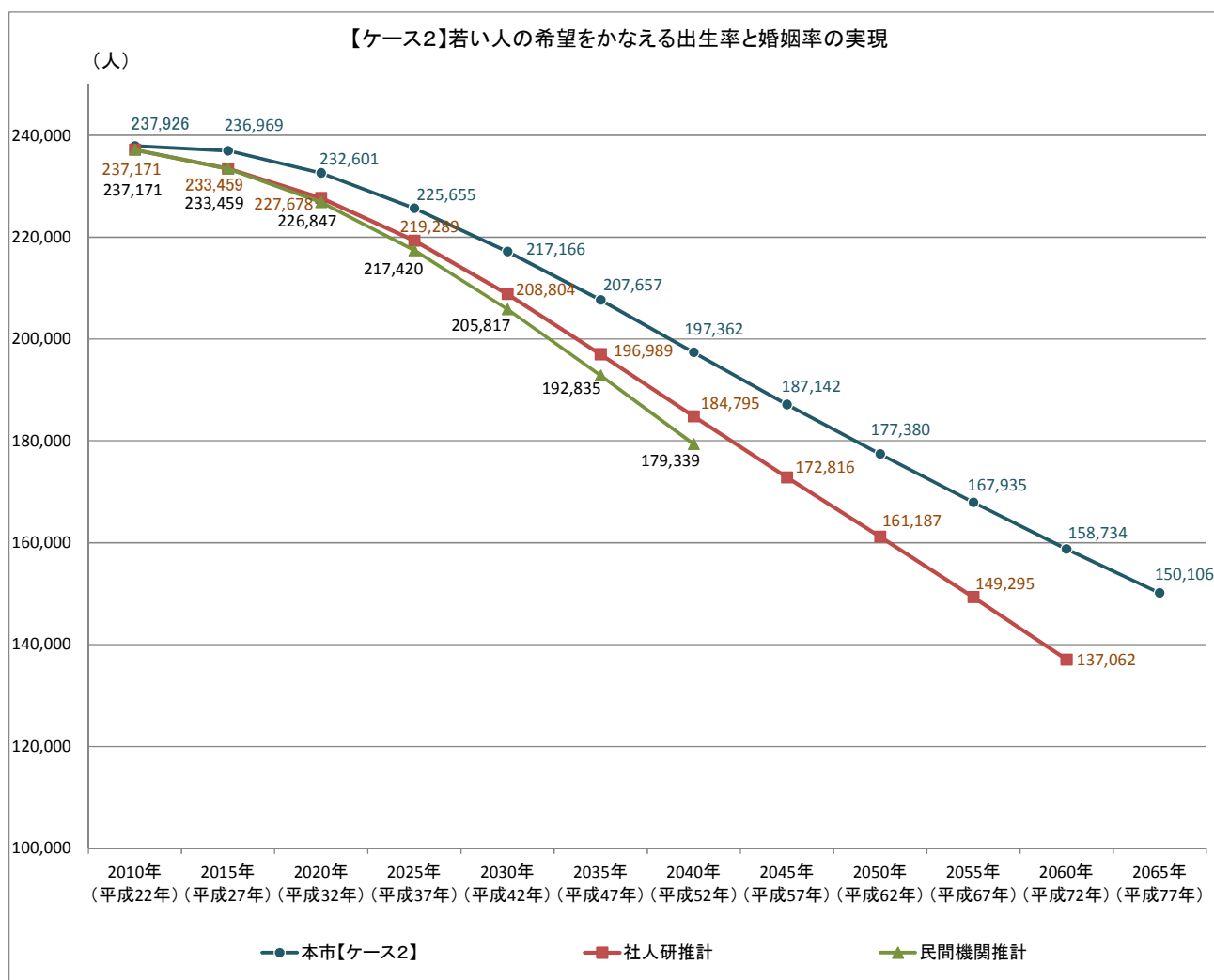
現状のまま推移するケース1では、2060年(平成72年)には老年人口が膨らんだ典型的なつば型の人口構造となり、老年人口の比率が大きくなります。2060年(平成72年)の老年人口比率は37.5%となり、2050年(平成62年)の38.1%をピークに構成比は減少していきますが、高い老年人口比率が続きます。

(2) 若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率の実現【ケース2】

ケース2は、条件設定の「若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率の実現」を想定した場合の将来人口です。アンケートにより推計した、若者の希望をかなえる出生率1.764、婚姻率85.2%を前提とする推計を行いました。

以下は推計結果です。

2060年（平成72年）には、約15万9千人の将来人口が見込まれます。

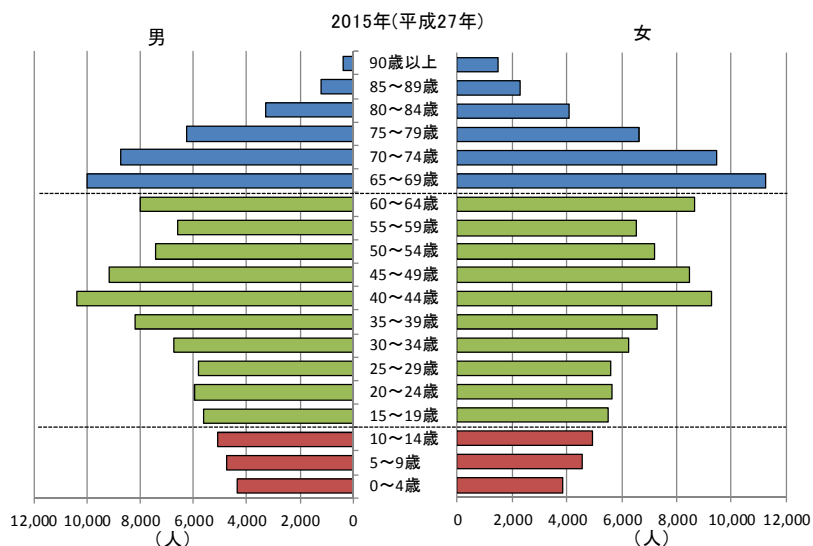


単位: 人

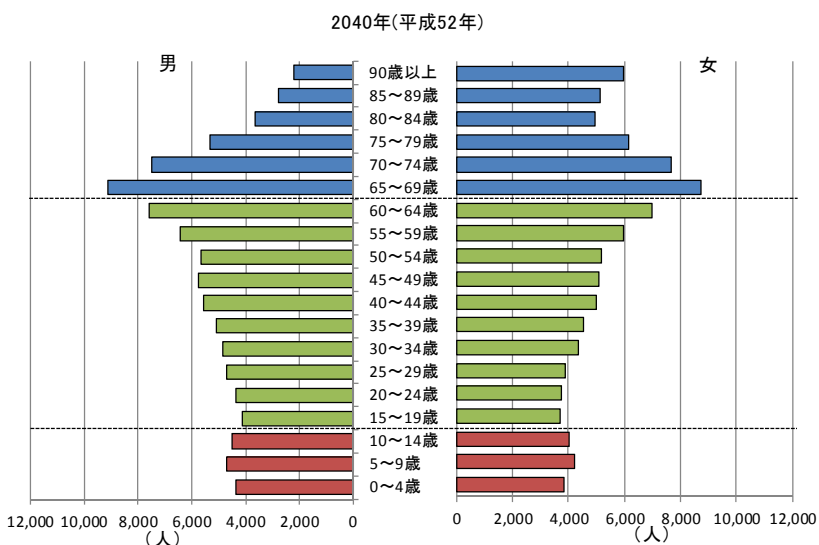
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
本市【ケース2】	237,926	236,969	232,601	225,655	217,166	207,657
社人研推計	237,171	233,459	227,678	219,289	208,804	196,989
民間機関推計	237,171	233,459	226,847	217,420	205,817	192,835

	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)	2065年 (平成77年)
本市【ケース2】	197,362	187,142	177,380	167,935	158,734	150,106
社人研推計	184,795	172,816	161,187	149,295	137,062	
民間機関推計	179,339					

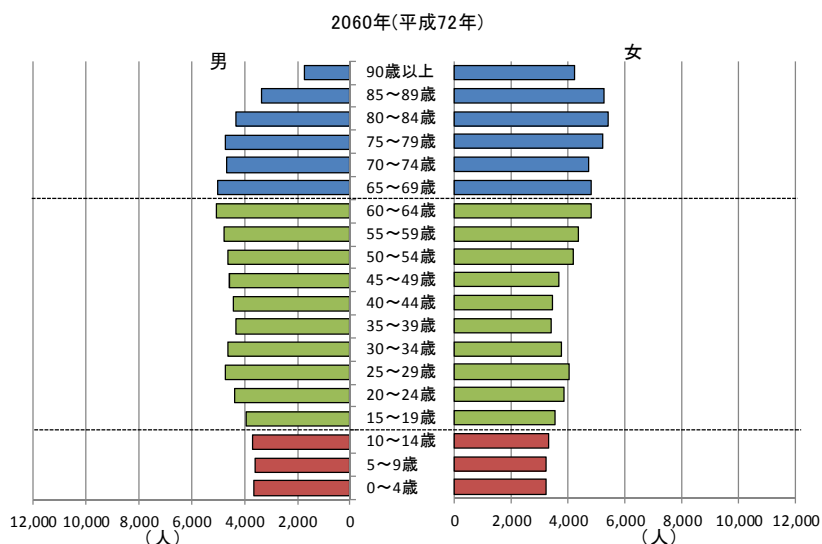
2015年(平成27年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	394	1,470
85～89歳	1,210	2,294
80～84歳	3,293	4,074
75～79歳	6,278	6,617
70～74歳	8,724	9,443
65～69歳	9,990	11,249
60～64歳	7,991	8,667
55～59歳	6,588	6,515
50～54歳	7,419	7,180
45～49歳	9,164	8,477
40～44歳	10,397	9,285
35～39歳	8,199	7,309
30～34歳	6,756	6,270
25～29歳	5,829	5,580
20～24歳	5,943	5,654
15～19歳	5,609	5,509
10～14歳	5,086	4,912
5～9歳	4,764	4,578
0～4歳	4,381	3,871
合計	118,015	118,954



2040年(平成52年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	2,201	5,968
85～89歳	2,753	5,127
80～84歳	3,650	4,974
75～79歳	5,328	6,139
70～74歳	7,479	7,664
65～69歳	9,123	8,736
60～64歳	7,580	7,006
55～59歳	6,432	5,987
50～54歳	5,668	5,173
45～49歳	5,744	5,078
40～44歳	5,555	4,992
35～39歳	5,060	4,553
30～34歳	4,828	4,359
25～29歳	4,683	3,911
20～24歳	4,385	3,773
15～19歳	4,122	3,690
10～14歳	4,494	4,025
5～9歳	4,721	4,214
0～4歳	4,349	3,838
合計	98,155	99,207



2060年(平成72年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	1,741	4,214
85～89歳	3,344	5,284
80～84歳	4,309	5,403
75～79歳	4,719	5,208
70～74歳	4,666	4,723
65～69歳	5,037	4,817
60～64歳	5,055	4,831
55～59歳	4,751	4,382
50～54歳	4,619	4,192
45～49歳	4,559	3,665
40～44歳	4,436	3,433
35～39歳	4,309	3,398
30～34歳	4,619	3,766
25～29歳	4,731	4,057
20～24歳	4,378	3,871
15～19歳	3,954	3,552
10～14歳	3,696	3,311
5～9歳	3,602	3,220
0～4歳	3,651	3,231
合計	80,176	78,558



ケース2では、2060年(平成72年)には、釣鐘型の人口ピラミッド構造となります。老年人口比率は33.7%となり、2045年(平成57年)の35.8%をピークに構成比は減少していくなど、将来的に人口維持が見込めます。将来、高齢化に少し歯止めがかかりますが、人口ピラミッドを見ると、年齢層の高い人口比率が大きくなっています。

（３）人の流れをつくる産業振興とまちづくり【ケース３】

ケース３では、春日部駅周辺の中心市街地まちづくり計画や鉄道高架事業、及びコンパクトシティ化の効果、武里団地のリニューアル移住促進事業に限定した人口推計を行いました。

条件設定を以下のようにしました。

■産業の振興に向けた土地活用

本市では、既存の工業団地に空き地が出た時には、この跡地にはすぐ新規企業が進出するなど、企業立地のポテンシャルは大きいことが企業ヒアリング等の調査結果でわかりました。

総合振興計画後期基本計画の土地利用構想で位置づけられたエリアを活用して、魅力ある企業の誘致を積極的行います。

市内立地企業の交流や産業 PR を充実して、新たな産業創出を図り、若い人たちの雇用の場を拡大します。

■地域の拠点駅周辺部での土地利用の効率化を促進

市外からの人の流れを呼び込み、賑わいを創出するために、地域の拠点駅周辺の土地の有効活用を促進することが必要であると考えられます。

春日部駅は鉄道高架の取組が進められ、併せて駅周辺を一体的に整備し、魅力的な中心市街地をつくり上げることが市の課題となっています。今後、本市の都市計画マスタープラン（平成 23 年）に位置づけられた都市拠点、地域生活拠点の機能を充実し、コンパクトな市街地づくりを行うことで、魅力ある土地活用による地区の付加価値を高めることがまちの活性化のポイントと考えられます。

■武里団地のリニューアルの活用

日本の高度成長期に建設された大規模団地の一つである武里団地は、居住者の高齢化が進むとともに世帯規模が縮小し、1 住戸当たり居住者も少なくなっています。今後、UR 都市機構が進めているリニューアルを促進し、若いファミリー層の入居を促し、人口バランスの良い活力のある団地を目指します。

■流入人口の想定

① 春日部駅周辺における中心市街地まちづくり計画や鉄道高架事業、及びコンパクトシティ化の効果による増加人口

増加人口想定：19,000人（再開発、土地利用の高度化）

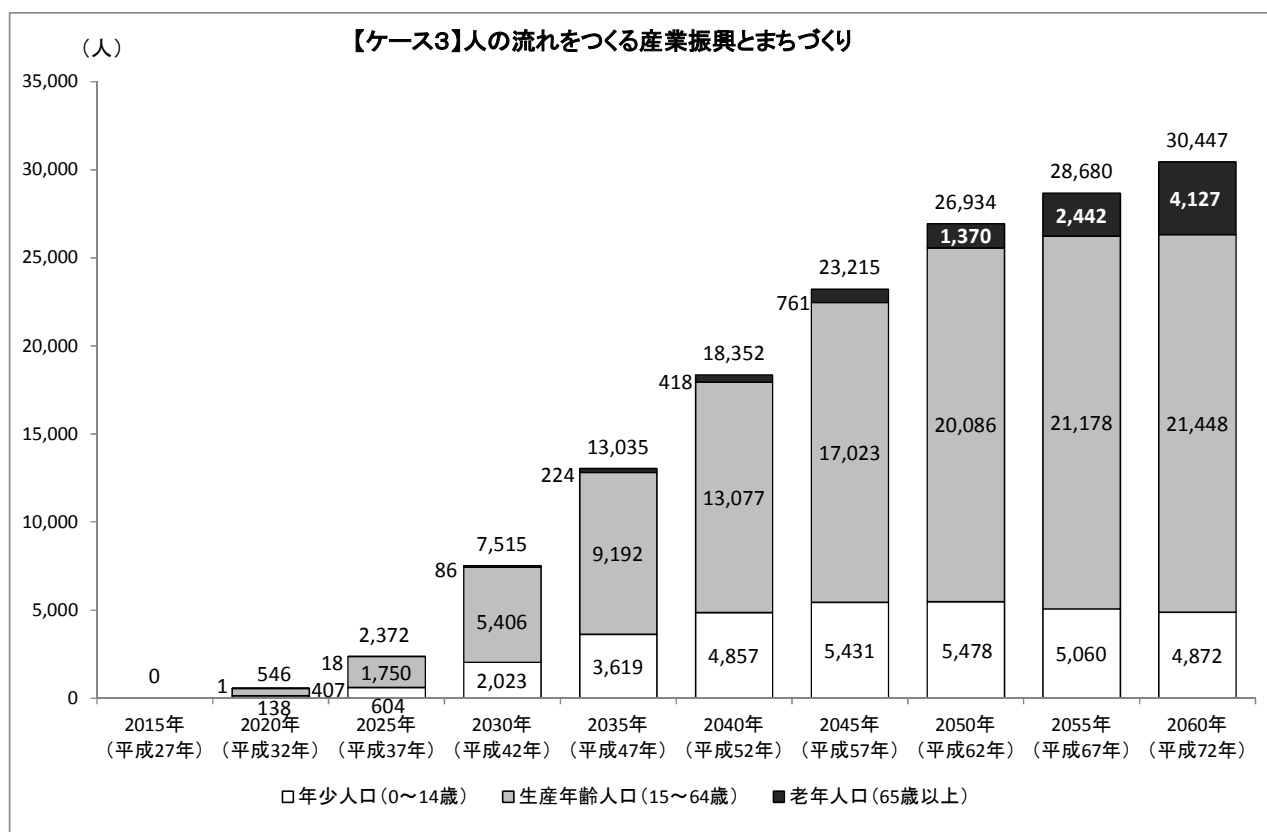
既に取り組まれているまちづくり事業の進展で土地利用の高度利用化は少しずつ進んではいますが、事業効果が本格的に現れ始める想定年度は鉄道高架事業等の取組により、2025年（平成37年）（10年後）とします。

本格的に事業効果が現れる時期：2025年（平成37年）（10年後）

人口増加が概ね達成される年：2048年（平成60年）（概ね事業効果の発現から20年後）

② 武里団地のリニューアルによる移住促進

UR都市機構が進めるリニューアル（新たな建設・開発行為は想定しない）により、現状9,000人に対し、単身世帯が2.5人世帯に入れ替わる想定を1/3とし、2015年（平成27年）以降に入れ替わりが始まり、2060年（平成72年）までに5,000人増加。



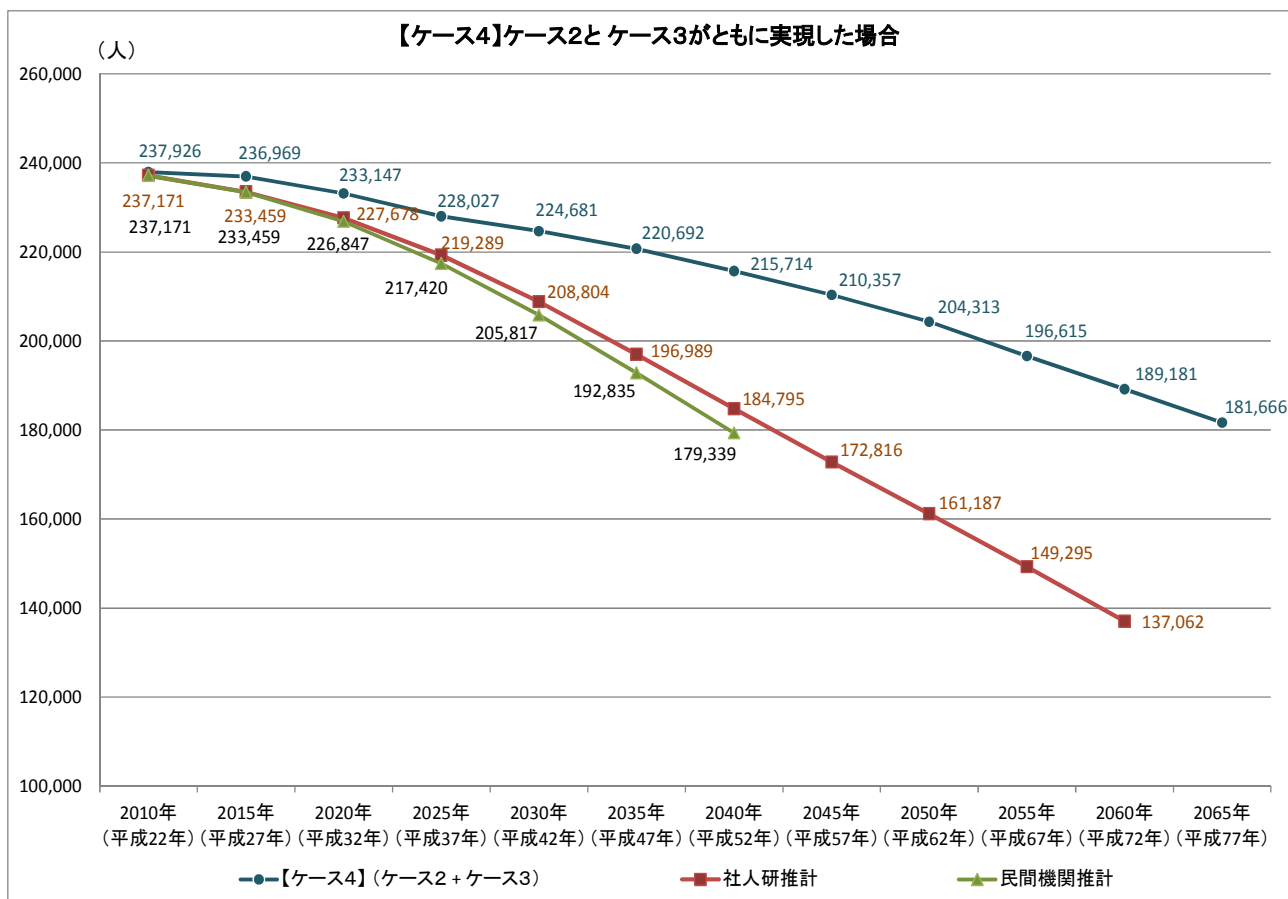
人の流れをつくる産業振興とまちづくりを行い、適切な移住促進を図ることにより、2060年（平成72年）には、約3万人の人口増を見込みます。

(4) ケース2とケース3がともに実現した場合【ケース4】

若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率の実現（ケース2）と人の流れをつくる産業振興とまちづくり（ケース3）が実現した場合の推計を行いました。

以下は推計結果です。

2060年（平成72年）には、約18万9千人の将来人口が見込まれます。

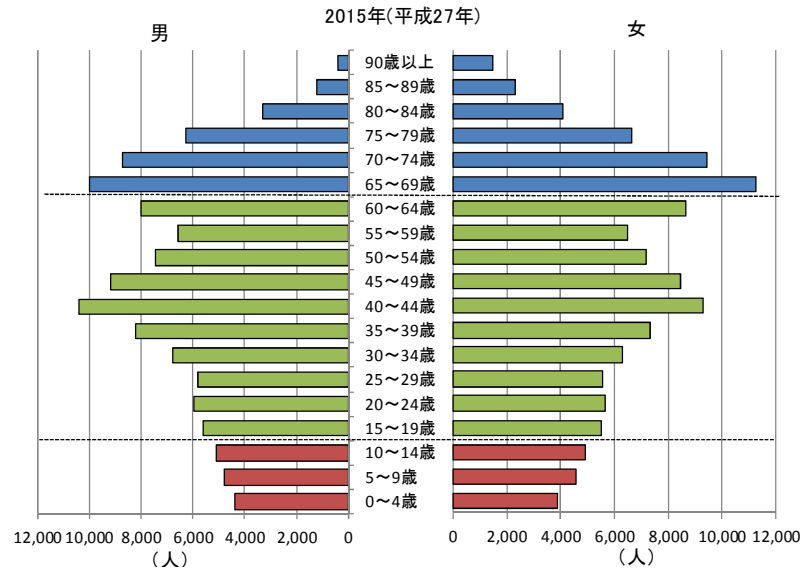


単位：人

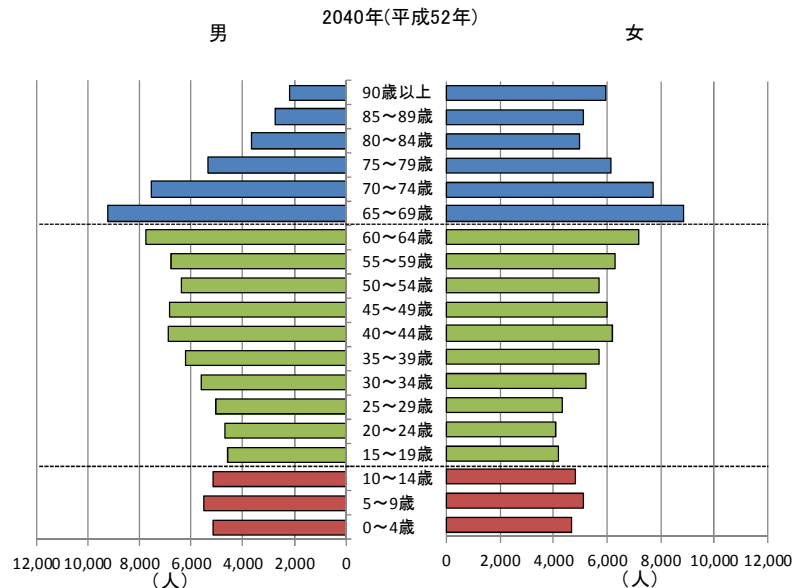
	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2020年 （平成32年）	2025年 （平成37年）	2030年 （平成42年）	2035年 （平成47年）
【ケース2】	237,926	236,969	232,601	225,655	217,166	207,657
【ケース3】		0	546	2,372	7,515	13,035
【ケース4】（ケース2 + ケース3）	237,926	236,969	233,147	228,027	224,681	220,692
社人研推計	237,171	233,459	227,678	219,289	208,804	196,989
民間機関推計	237,171	233,459	226,847	217,420	205,817	192,835

	2040年 （平成52年）	2045年 （平成57年）	2050年 （平成62年）	2055年 （平成67年）	2060年 （平成72年）	2065年 （平成77年）
【ケース2】	197,362	187,142	177,380	167,935	158,734	150,106
【ケース3】	18,352	23,215	26,933	28,680	30,447	31,560
【ケース4】（ケース2 + ケース3）	215,714	210,357	204,313	196,615	189,181	181,666
社人研推計	184,795	172,816	161,187	149,295	137,062	
民間機関推計	179,339					

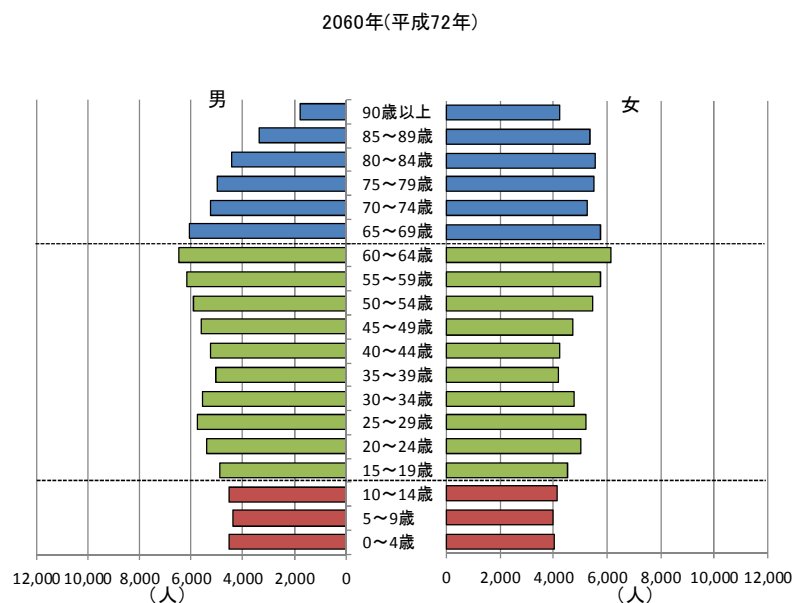
2015年(平成27年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	394	1,470
85～89歳	1,210	2,294
80～84歳	3,293	4,074
75～79歳	6,278	6,617
70～74歳	8,724	9,443
65～69歳	9,990	11,249
60～64歳	7,991	8,667
55～59歳	6,588	6,515
50～54歳	7,419	7,180
45～49歳	9,164	8,477
40～44歳	10,397	9,285
35～39歳	8,199	7,309
30～34歳	6,756	6,270
25～29歳	5,829	5,580
20～24歳	5,943	5,654
15～19歳	5,609	5,509
10～14歳	5,086	4,912
5～9歳	4,764	4,578
0～4歳	4,381	3,871
合計	118,015	118,954



2040年(平成52年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	2,201	5,968
85～89歳	2,753	5,131
80～84歳	3,658	4,990
75～79歳	5,355	6,170
70～74歳	7,540	7,732
65～69歳	9,219	8,843
60～64歳	7,757	7,192
55～59歳	6,791	6,291
50～54歳	6,360	5,718
45～49歳	6,823	5,992
40～44歳	6,884	6,182
35～39歳	6,227	5,713
30～34歳	5,617	5,204
25～29歳	5,053	4,334
20～24歳	4,677	4,106
15～19歳	4,560	4,175
10～14歳	5,153	4,825
5～9歳	5,526	5,142
0～4歳	5,164	4,688
合計	107,318	108,396



2060年(平成72年)		
(人)		
年齢	男	女
90歳以上	1,750	4,243
85～89歳	3,378	5,355
80～84歳	4,420	5,559
75～79歳	5,008	5,498
70～74歳	5,271	5,279
65～69歳	6,066	5,765
60～64歳	6,458	6,149
55～59歳	6,178	5,754
50～54歳	5,903	5,461
45～49歳	5,597	4,707
40～44歳	5,223	4,238
35～39歳	5,032	4,167
30～34歳	5,565	4,779
25～29歳	5,780	5,211
20～24歳	5,392	5,012
15～19歳	4,881	4,519
10～14歳	4,510	4,145
5～9歳	4,373	3,969
0～4歳	4,541	4,045
合計	95,326	93,855



本ケースでは、2040 年（平成 52 年）までは、現在とほぼ同じ人口ピラミッド構造を維持し、2060 年（平成 72 年）には、各世代間であまり差のない釣鐘型の人口ピラミッド構造となり、人口バランスが長期に維持されることが推定されます。この時点での人口は約 18 万 9 千人で、平成 27 年 10 月 1 日人口（236,969 人）と比べて 20.2%の人口減に抑えられ、国の人口推計（社人研推計）に対して約 38%、市独自の現状維持推計に対しては、約 33%の上積みとなることが推定できます。

また、2045 年（平成 57 年）には、生産年齢人口比が 53.5%、老年人口比が 32.2%と底を打った後に、2060 年（平成 72 年）には、それぞれ 56.0%、30.4%と改善していきます。この人口比は、現状（2015 年（平成 27 年））の生産年齢人口比 60.9%、老年人口比 27.4%と、大きくは変わらない結果となっています。

このケースを実現するためには、今後はより一層、子育て施策や雇用施策等の充実により市の魅力を高めて、人口の自然動態・社会動態の改善を進めるとともに、人口規模にあったコンパクトなまちづくりを行う必要があります。

